

島根原子力発電所第2号機 審査資料	
資料番号	NS2-添 1-016-13
提出年月日	2022年8月4日

島根原子力発電所第2号機 工事計画審査資料
原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備
(放射性物質濃度制御設備 非常用ガス処理系)

(添付書類)

2022年8月

中国電力株式会社

VI-1 説明書

VI-1-1 各発電用原子炉施設に共通の説明書

VI-1-1-5 設備別記載事項の設定根拠に関する説明書

VI-1-1-5-7 設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（原子炉格納施設）

VI-6 図面

8.3 圧力低減設備その他の安全設備

8.3.3 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備

8.3.3.1 非常用ガス処理系

- ・第8-3-3-1-1-1図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る機器の配置を明示した図面（非常用ガス処理系）
- ・第8-3-3-1-2-1図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面（非常用ガス処理系）（その1）
- ・第8-3-3-1-2-2図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面（非常用ガス処理系）（その2）
- ・第8-3-3-1-2-3図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面（非常用ガス処理系）（その3）
- ・第8-3-3-1-2-4図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面（非常用ガス処理系）（その4）
- ・第8-3-3-1-2-5図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面（非常用ガス処理系）（その5）
- ・第8-3-3-1-2-6図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面（非常用ガス処理系）（その6）
- ・第8-3-3-1-3-1図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備系統図（非常用ガス処理系）（その1）（設計基準対象施設）
- ・第8-3-3-1-3-2図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備系統図（非常用ガス処理系）（その2）（重大事故等対処設備）
- ・第8-3-3-1-4-1図 非常用ガス処理系排風機構造図
- ・第8-3-3-1-4-2図 非常用ガス処理系前置ガス処理装置フィルタ構造図
- ・第8-3-3-1-4-3図 非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタ構造図

4.6 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備

4.6.1 非常用ガス処理系

名 称	原子炉建物開放口 ～ 窒素ガス制御系合流部	
最高使用圧力	MPa	0.0137
最高使用温度	℃	66
外 径	mm	406.4
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <p>本主配管は、原子炉建物開放口から窒素ガス制御系合流部までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、放射性物質の放出を伴う事故時に原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の空気を非常用ガス処理系前置ガス処置装置フィルタ及び非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタに通し、排気中の放射性よう素・粒子状放射性物質が直接大気へ放出されることを防止し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、重大事故等時に非常用ガス処理系により原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の放射性物質を含む気体を排気筒（非常用ガス処理系用）から排気するために設置する。</p> <p>本主配管の最高使用圧力の設定根拠をP 1，最高使用温度の設定根拠をT 1，外径の設定根拠をD 1として下記に示す。</p> <p>非常用ガス処理系主配管の設計仕様を表 4.6.1-1 非常用ガス処理系主配管の設計仕様表に示す。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p><u>P 1 : 0.0137MPa</u></p> <p>設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用圧力は、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）の原子炉格納容器外の最高圧力を上回る圧力とし、0.0137MPaとする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、0.0137MPaとする。</p>		

【設 定 根 拠】（続き）

2. 最高使用温度の設定根拠

T 1 : 66℃




設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用温度は、非常時の原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）の原子炉格納容器外の雰囲気最高温度に合わせ、66℃とする。

本主配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、66℃とする。

3. 外径の設定根拠

(1) 配管

本配管を重大事故等時において使用する場合は、重大事故等時に使用する非常用ガス処理系排風機の容量を基に設定しており、重大事故等時に使用する非常用ガス処理系排風機の容量が設計基準対象施設として使用する場合は容量と同仕様以下であるため、本配管の外径は、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮して選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、406.4mm とする。

項目 根拠	外径 (mm)	厚さ (mm)	呼び径 (A)	流路面積 (m ²)	流量 (m ³ /h)	流速 (m/s)	標準流速 (m/s)
D 1	406.4	9.5	400	0.11787			

注記*：非常用ガス処理系の設計流量




名 称	窒素ガス制御系合流部 ～ 非常用ガス処理系排風機	
最高使用圧力	MPa	0.0137
最高使用温度	℃	66
外 径	mm	406.4
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <p>本主配管は、窒素ガス制御系合流部から非常用ガス処理系排風機までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、放射性物質の放出を伴う事故時に原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の空気を非常用ガス処理系前置ガス処置装置フィルタ及び非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタに通し、排気中の放射性よう素・粒子状放射性物質が直接大気へ放出されることを防止し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、重大事故等時に非常用ガス処理系により原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の放射性物質を含む気体を排気筒（非常用ガス処理系用）から排気するために設置する。</p> <p>本主配管の最高使用圧力の設定根拠を P 1，最高使用温度の設定根拠を T 1，外径の設定根拠を D 1 として下記に示す。</p> <p>非常用ガス処理系主配管の設計仕様を表 4.6.1-1 非常用ガス処理系主配管の設計仕様表に示す。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p><u>P 1 : 0.0137MPa</u></p> <p>設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用圧力は、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）の原子炉格納容器外の最高圧力を上回る圧力とし、0.0137MPa とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、0.0137MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p><u>T 1 : 66℃</u></p> <p>設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用温度は、非常時の原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）の原子炉格納容器外の雰囲気最高温度に合わせ、66℃とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、66℃とする。</p>		

【設定根拠】(続き)

3. 外径の設定根拠

(1) 配管

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時に使用する非常用ガス処理系排風機の容量を基に設定しており、重大事故等時に使用する非常用ガス処理系排風機の容量が設計基準対象施設として使用する場合の容量と同仕様以下であるため、本配管の外径は、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮して選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、406.4mmとする。

項目 根拠	外径 (mm)	厚さ (mm)	呼び径 (A)	流路面積 (m ²)	流量 (m ³ /h)	流速 (m/s)	標準流速 (m/s)
D 1	406.4	9.5	400	0.11787			

注記*：非常用ガス処理系の設計流量




名 称		弁MV217-18 ～ 弁MV217-23出口ライン合流部
最高使用圧力	MPa	0.0137 (0.853)
最高使用温度	℃	66 (200)
外 径	mm	406.4
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <p>本主配管は、弁 MV217-18 から弁 MV217-23 出口ライン合流部までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、放射性物質の放出を伴う事故時に原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の空気を非常用ガス処理系前置ガス処置装置フィルタ及び非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタに通し、排気中の放射性よう素・粒子状放射性物質が直接大気へ放出されることを防止し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、重大事故等時に原子炉格納容器内雰囲気ガスを第1ベントフィルタスクラバ容器及び第1ベントフィルタ銀ゼオライト容器を通して外部に放出するために設置する。</p> <p>本主配管の最高使用圧力の設定根拠を P 2，最高使用温度の設定根拠を T 2，外径の設定根拠を D 1 として下記に示す。</p> <p>非常用ガス処理系主配管の設計仕様を表 4.6.1-1 非常用ガス処理系主配管の設計仕様表に示す。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 <u>P 2 : 0.0137MPa (0.853MPa)</u> 設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用圧力は、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）の原子炉格納容器外の最高圧力を上回る圧力とし、0.0137MPa とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉格納容器の使用圧力（内圧）に合わせ、0.853MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 <u>T 2 : 66℃ (200℃)</u> 設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用温度は、非常時の原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）の原子炉格納容器外の雰囲気最高温度に合わせ、66℃とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉格納容器の使用温度に合わせ、200℃とする。</p>		

【設定根拠】（続き）

3. 外径の設定根拠

(1) 配管

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、原子炉格納容器雰囲気ガスを格納容器フィルタベント系を經由して外部に放出する際の設計流速が、設計基準対象施設としての設計流速を上回るが、配管内最高流速以下となるため、本配管の外径は、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮して選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、406.4mm とする。

項目 根拠	外径 (mm)	厚さ (mm)	呼び径 (A)	流路面積 (m ²)	流量 (m ³ /h)	流速 (m/s)	標準流速 (m/s)
D 1	406.4	9.5	400	0.11787			

注記*：非常用ガス処理系の設計流量

名 称	弁MV217-23出口ライン合流部 ～ 非常用ガス処理系入口ライン分岐部	
最高使用圧力	MPa	0.0137 (0.853)
最高使用温度	℃	66 (200)
外 径	mm	—
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <p>本主配管は、弁 MV217-23 出口ライン合流部から非常用ガス処理系入口ライン分岐部までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、放射性物質の放出を伴う事故時に原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の空気を非常用ガス処理系前置ガス処置装置フィルタ及び非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタに通し、排気中の放射性よう素・粒子状放射性物質が直接大気へ放出されることを防止し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、重大事故等時に原子炉格納容器内雰囲気ガスを第1ベントフィルタスクラバ容器及び第1ベントフィルタ銀ゼオライト容器を通して外部に放出するために設置する。</p> <p>本主配管の最高使用圧力の設定根拠を P 2, 最高使用温度の設定根拠を T 2 として下記に示す。 非常用ガス処理系主配管の設計仕様を表 4.6.1-1 非常用ガス処理系主配管の設計仕様表に示す。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 <u>P 2 : 0.0137MPa (0.853MPa)</u> 設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用圧力は、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）の原子炉格納容器外の最高圧力を上回る圧力とし、0.0137MPa とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉格納容器の使用圧力（内圧）に合わせ、0.853MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 <u>T 2 : 66℃ (200℃)</u> 設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用温度は、非常時の原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）の原子炉格納容器外の雰囲気最高温度に合わせ、66℃とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉格納容器の使用温度に合わせ、200℃とする。</p>		

名 称		非常用ガス処理系排風機 ～ 非常用ガス処理系前置ガス処理装置
最高使用圧力	MPa	0.02
最高使用温度	℃	66 / 120
外 径	mm	406.4 / 515.0
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <p>本主配管は、非常用ガス処理系排風機から非常用ガス処理系前置ガス処理装置までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、放射性物質の放出を伴う事故時に原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の空気を非常用ガス処理系前置ガス処理装置フィルタ及び非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタに通し、排気中の放射性よう素・粒子状放射性物質が直接大気へ放出されることを防止し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、重大事故等時に非常用ガス処理系により原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の放射性物質を含む気体を排気筒（非常用ガス処理系用）から排気するために設置する。</p> <p>本主配管の最高使用圧力の設定根拠を P 3，最高使用温度の設定根拠を T 1，T 3，外径の設定根拠を D 1，D 2，継手の外径の設定根拠を F 1 として下記に示す。</p> <p>非常用ガス処理系主配管の設計仕様を表 4.6.1-1 非常用ガス処理系主配管の設計仕様表に示す。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p><u>P 3 : 0.02MPa</u></p> <p>設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用圧力は、非常用ガス処理系排風機の吐出側の最高使用圧力に合わせ、0.02MPa とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、0.02MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p><u>T 1 : 66℃</u></p> <p>設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用温度は、非常時の原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）の原子炉格納容器外の雰囲気最高温度に合わせ、66℃とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、66℃とする。</p>		

【設定根拠】（続き）

T 3 : 120℃

設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用温度は、非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタの最高使用温度に合わせ、120℃とする。

本主配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、120℃とする。

3. 外径の設定根拠

(1) 配管

本配管を重大事故等時において使用する場合は、重大事故等時に使用する非常用ガス処理系排風機の容量を基に設定しており、重大事故等時に使用する非常用ガス処理系排風機の容量が設計基準対象施設として使用する場合は容量と同仕様以下であるため、本配管の外径は、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮して選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、406.4mmとする。

項目 根拠	外径 (mm)	厚さ (mm)	呼び径 (A)	流路面積 (m ²)	流量 (m ³ /h)	流速 (m/s)	標準流速 (m/s)
D 1	406.4	9.5	400	0.11787	□*	□	□
D 2	406.4	8.0	400	0.11970	□*	□	□

注記*：非常用ガス処理系の設計流量

(2) 継手

F 1 : 515.0mm

伸縮継手の外径

名 称	非常用ガス処理系前置ガス処理装置 ～ 非常用ガス処理系後置ガス処理装置	
最高使用圧力	MPa	0.02
最高使用温度	℃	120
外 径	mm	406.4 / 515.0
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <p>本主配管は、非常用ガス処理系前置ガス処理装置から非常用ガス処理系後置ガス処理装置までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、放射性物質の放出を伴う事故時に原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の空気を非常用ガス処理系前置ガス処理装置フィルタ及び非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタに通し、排気中の放射性よう素・粒子状放射性物質が直接大気へ放出されることを防止し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、重大事故等時に非常用ガス処理系により原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の放射性物質を含む気体を排気筒（非常用ガス処理系用）から排気するために設置する。</p> <p>本主配管の最高使用圧力の設定根拠を P 3，最高使用温度の設定根拠を T 3，外径の設定根拠を D 1，D 2，継手の外径の設定根拠を F 1 として下記に示す。</p> <p>非常用ガス処理系主配管の設計仕様を表 4.6.1-1 非常用ガス処理系主配管の設計仕様表に示す。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p><u>P 3 : 0.02MPa</u></p> <p>設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用圧力は、非常用ガス処理系排風機の吐出側の最高使用圧力に合わせ、0.02MPa とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、0.02MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p><u>T 3 : 120℃</u></p> <p>設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用温度は、非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタの最高使用温度に合わせ、120℃ とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、120℃ とする。</p>		

【設定根拠】(続き)

3. 外径の設定根拠

(1) 配管

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時に使用する非常用ガス処理系排風機の容量を基に設定しており、重大事故等時に使用する非常用ガス処理系排風機の容量が設計基準対象施設として使用する場合の容量と同仕様以下であるため、本配管の外径は、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮して選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、406.4mmとする。

項目 根拠	外径 (mm)	厚さ (mm)	呼び径 (A)	流路面積 (m ²)	流量 (m ³ /h)	流速 (m/s)	標準流速 (m/s)
D 1	406.4	9.5	400	0.11787			
D 2	406.4	8.0	400	0.11970			

注記*：非常用ガス処理系の設計流量

(2) 継手

F 1 : 515.0mm

伸縮継手の外径




名 称	非常用ガス処理系後置ガス処理装置 ～ 排気筒	
最高使用圧力	MPa	0.02
最高使用温度	℃	120
外 径	mm	406.4
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <p>本主配管は、非常用ガス処理系後置ガス処理装置から排気筒までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、放射性物質の放出を伴う事故時に原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の空気を非常用ガス処理系前置ガス処置装置フィルタ及び非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタに通し、排気中の放射性よう素・粒子状放射性物質が直接大気へ放出されることを防止し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、重大事故等時に非常用ガス処理系により原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の放射性物質を含む気体を排気筒（非常用ガス処理系用）から排気するために設置する。</p> <p>本主配管の最高使用圧力の設定根拠をP 3、最高使用温度の設定根拠をT 3、外径の設定根拠をD 1として下記に示す。</p> <p>非常用ガス処理系主配管の設計仕様を表 4.6.1-1 非常用ガス処理系主配管の設計仕様表に示す。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p><u>P 3 : 0.02MPa</u></p> <p>設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用圧力は、非常用ガス処理系排風機の吐出側の最高使用圧力に合わせ、0.02MPaとする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、0.02MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p><u>T 3 : 120℃</u></p> <p>設計基準対象施設として使用する本主配管の最高使用温度は、非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタの最高使用温度に合わせ、120℃とする。</p> <p>本主配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、120℃とする。</p>		

【設 定 根 拠】（続き）

3. 外径の設定根拠

(1) 配管

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，重大事故等時に使用する非常用ガス処理系排風機の容量を基に設定しており，重大事故等時に使用する非常用ガス処理系排風機の容量が設計基準対象施設として使用する場合の容量と同仕様以下であるため，本配管の外径は，メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮して選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し，406.4mm とする。

項目 根拠	外径 (mm)	厚さ (mm)	呼び径 (A)	流路面積 (m ²)	流量 (m ³ /h)	流速 (m/s)	標準流速 (m/s)
D 1	406.4	9.5	400	0.11787	 *		

注記*：非常用ガス処理系の設計流量

表 4.6.1-1 非常用ガス処理系主配管の設計仕様表 (その1)

名 称	最高使用圧力 (MPa)		最高使用温度 (°C)		外 径 (mm)	
	設定値	根拠	設定値	根拠	設定値	根拠
原子炉建物開放口 ～ 窒素ガス制御系合流部	0.0137	P 1	66	T 1	406.4	—
					406.4	D 1
					406.4	D 1
					406.4	—
					406.4 /406.4	— /406.4
窒素ガス制御系合流部 ～ 非常用ガス処理系排風機	0.0137	P 1	66	T 1	406.4	—
					406.4	—
					/—	—
					406.4	D 1
					406.4	—
弁MV217-18 ～ 弁MV217-23出口ライン合流部	0.0137 (0.853*)	P 2	66 (200*)	T 2	406.4	D 1
					406.4	—
弁MV217-23出口ライン合流部 ～ 非常用ガス処理系入口ライン 分岐部	0.0137 (0.853*)	P 2	66 (200*)	T 2	406.4	—
					406.4 /406.4	— /406.4
					406.4	—
					/—	—
					/267.4	—

注記* : 重大事故等時における使用時の値

表 4.6.1-1 非常用ガス処理系主配管の設計仕様表 (その2)

名 称		最高使用圧力 (MPa)		最高使用温度 (°C)		外 径 (mm)	
		設定値	根拠	設定値	根拠	設定値	根拠
非常用ガス処理系	非常用ガス処理系排風機	0.02	P 3	66	T 1	406.4	D 1
	~ 非常用ガス処理系前置ガス処理装置			120	T 3	406.4	D 2
	非常用ガス処理系前置ガス処理装置	0.02	P 3	120	T 3	515.0	F 1
	~ 非常用ガス処理系前置ガス処理装置					406.4	D 1
	非常用ガス処理系前置ガス処理装置					406.4	—
	~ 非常用ガス処理系後置ガス処理装置					406.4	D 2
	非常用ガス処理系後置ガス処理装置	0.02	P 3	120	T 3	515.0	F 1
	~ 非常用ガス処理系後置ガス処理装置					406.4	D 1
	非常用ガス処理系後置ガス処理装置					406.4	—
	~ 排気筒					406.4	—
	排気筒					/406.4	—
	排気筒					/406.4	—
排気筒	/—	—					
排気筒	406.4	—					
排気筒	/—	—					
排気筒	/406.4	—					

名	称	非常用ガス処理系排風機
容	量	m ³ /h/個 <input type="text"/> 以上 (4400)
原	動	機
出	力	kW/個 <input type="text"/>
個	数	— 2
<p>【設 定 根 拠】</p> <p>(概 要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計基準対象施設 <p>非常用ガス処理系排風機は、設計基準対象施設として、放射性物質の放出を伴う事故時に放射性よう素・粒子状放射性物質が直接大気へ放出されることを防止し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持することを目的に設置する。また、非常用ガス処理系排風機は、工学的安全施設作動回路からの信号により、自動的に常用の換気空調系が閉止されるとともに起動し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を 63Pa の負圧に保ち、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）空間容積の <input type="text"/>% を 1 日で処理する能力を持ち、非常用電源設備に接続し、外部電源喪失時でも運転制御が可能な設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）として使用する非常用ガス処理系排風機は、以下の機能を有する。</p> <p>非常用ガス処理系排風機は、炉心の著しい損傷が発生した場合においても運転員が中央制御室にとどまるために設置する。</p> <p>系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合に、非常用ガス処理系排風機により原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するとともに、原子炉格納容器から原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内に漏えいした放射性物質を含む気体を排気筒（非常用ガス処理系用）から排気することにより、中央制御室にとどまる運転員の被ばくを低減することができる設計とする。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する非常用ガス処理系排風機の容量は、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に保ち、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）の空間容積（機器、配管の容積を除いた値）の <input type="text"/>% を 1 日で処理できる容量とし、<input type="text"/>m³/h/個以上とする。</p> <p>非常用ガス処理系排風機を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、<input type="text"/>m³/h/個以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量以上である 4400m³/h/個とする。</p>		

【設定根拠】(続き)

2. 原動機出力の設定根拠

設計基準対象施設として使用する非常用ガス処理系排風機の前動機出力は、風量が 4400m³/h 時の軸動力を基に設定する。

$$L = \frac{L_T}{\eta_T/100} = \frac{\frac{\kappa}{\kappa-1} \cdot \frac{P_{T1} \cdot Q_1}{6 \cdot 10^4} \cdot \left\{ \left(\frac{P_{T2}}{P_{T1}} \right)^{\frac{\kappa-1}{\kappa}} - 1 \right\}}{\eta_T/100} \dots \frac{P_{S2}}{P_{S1}} > 1.03 \text{ のとき}$$

$$L = \frac{L_T}{\eta_T/100} = \frac{\frac{Q_1}{6 \cdot 10^4} \cdot \{(P_{S2} - P_{S1}) + (p_{d2} - p_{d1})\}}{\eta_T/100} \dots \frac{P_{S2}}{P_{S1}} \leq 1.03 \text{ のとき}$$

(引用文献：日本産業規格 J I S B 8 3 3 0 (2000) 「送風機の試験及び検査方法」)

L: 軸動力(kW)

L_T: 全圧空気動力(kW)

κ: 比熱比 = 1.40

Q₁: 吸込空気量(m³/min) = 4400/60

P_{T2}: 吐出し口送風機絶対全圧(Pa[abs]) =

P_{T1}: 吸込口送風機絶対全圧(Pa[abs]) =

P_{S2}: 吐出し口送風機絶対静圧(Pa[abs]) =

P_{S1}: 吸込口送風機絶対静圧(Pa[abs]) =

p_{d2}: 吐出し口動圧(Pa) =

p_{d1}: 吸込口動圧(Pa) =

η_T: 全圧効率(%) (設計計画値) =

$$\frac{P_{S2}}{P_{S1}} = \frac{\text{}}{\text{}} = \text{} > 1.03 \text{ より}$$

$$L = \frac{\frac{1.40}{1.40-1} \times \frac{\text{} \times \left(\frac{4400}{60} \right)}{6 \times 10^4} \times \left\{ \left(\frac{\text{}}{\text{}} \right)^{\frac{1.40-1}{1.40}} - 1 \right\}}{\text{} / 100} = \text{} = \text{} \text{ kw}$$

上記から、非常用ガス処理系排風機の前動機出力は、軸動力 kW を上回る出力とし、 kW/個とする。

非常用ガス処理系排風機を重大事故等時において使用する場合の前動機出力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様とし、 kW/個とする。

【設 定 根 拠】（続き）

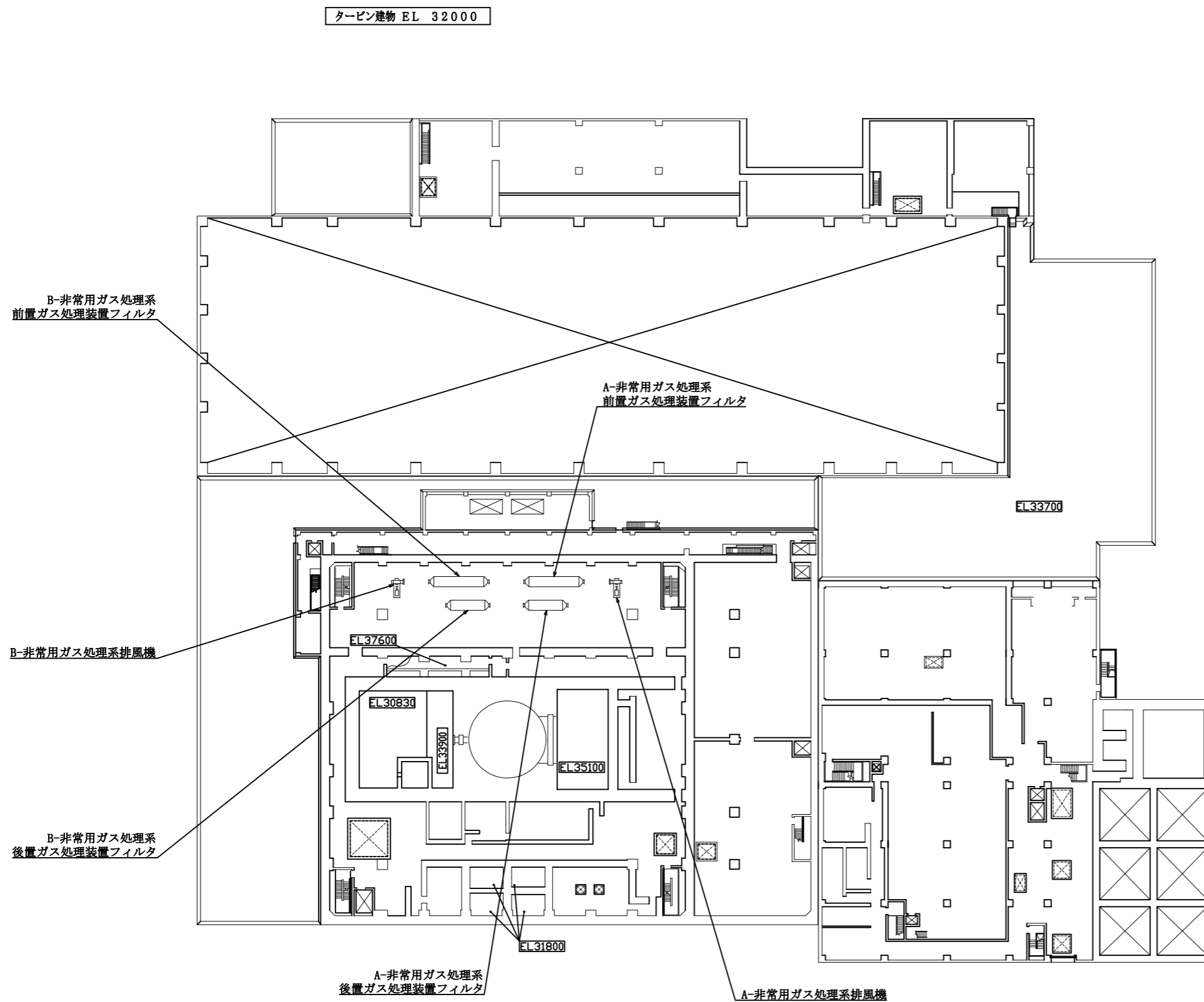
3. 個数の設定根拠

非常用ガス処理系排風機（原動機含む）は、設計基準対象施設として放射性物質の放出を伴う事故時に放射性よう素・粒子状放射性物質が直接大気へ放出されることを防止し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するために必要な個数としてA系、B系それぞれ各1個設置し、合計2個設置する。

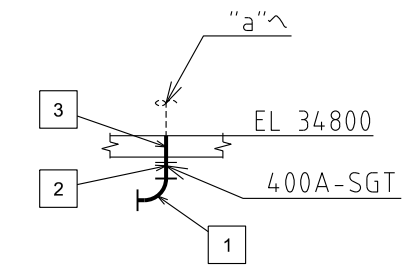
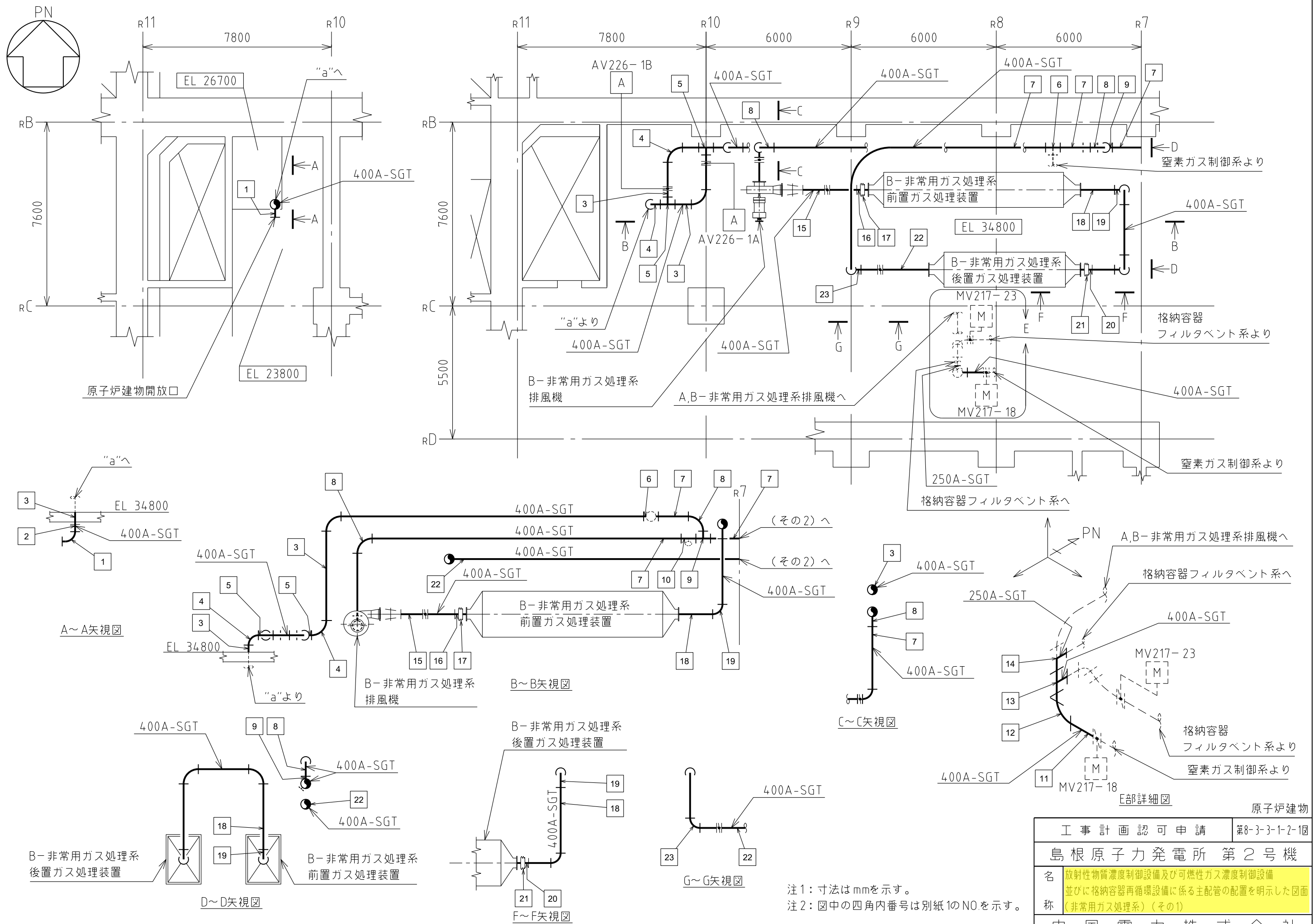
非常用ガス処理系排風機（原動機含む）は、設計基準対象施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名	称	非常用ガス処理系前置ガス処理装置フィルタ
効	率	—
個	数	2
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計基準対象施設 非常用ガス処理系前置ガス処理装置フィルタは、設計基準対象施設として放射性物質の放出を伴う事故時に放射性よう素・粒子状放射性物質を除去低減することを目的に設置する。 ・重大事故等対処設備 重大事故等時に原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）として使用する非常用ガス処理系前置ガス処理装置フィルタは、以下の機能を有する。 <p>非常用ガス処理系前置ガス処理装置フィルタは、炉心の著しい損傷が発生した場合においても運転員が中央制御室にとどまるために設置する。</p> <p>系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合に非常用ガス処理系前置ガス処理装置フィルタを流路として、非常用ガス処理系排風機により原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するとともに、原子炉格納容器から原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内に漏えいした放射性物質を含む気体を排気筒（非常用ガス処理系用）から排気することにより、中央制御室にとどまる運転員の被ばくを低減できる設計とする。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>非常用ガス処理系前置ガス処理装置フィルタは、設計基準対象施設として原子炉冷却材喪失時に原子炉格納容器から原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内に漏えいした放射性よう素・粒子状放射性物質及び燃料集合体の落下時に原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内に放出された放射性よう素・粒子状放射性物質を除去するために必要な個数として A 系、B 系それぞれ各 1 個設置し、合計 2 個設置する。</p> <p>非常用ガス処理系前置ガス処理装置フィルタは、設計基準対象施設として 2 個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

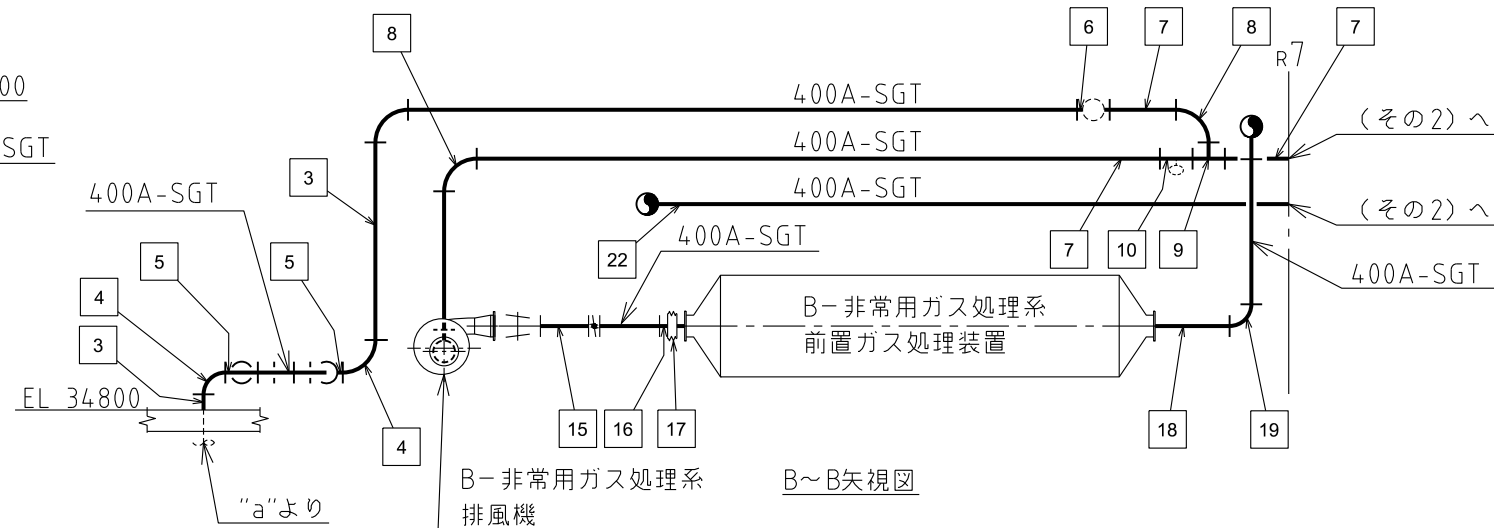
名	称	非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタ
効	率	—
個	数	2
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計基準対象施設 非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタは、設計基準対象施設として放射性物質の放出を伴う事故時に放射性よう素・粒子状放射性物質を除去低減することを目的に設置する。 ・重大事故等対処設備 重大事故等時に原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）として使用する非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタは、以下の機能を有する。 <p>非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタは、炉心の著しい損傷が発生した場合においても運転員が中央制御室にとどまるために設置する。</p> <p>系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合に非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタを流路として、非常用ガス処理系排風機により原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内を負圧に維持するとともに、原子炉格納容器から原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内に漏えいした放射性物質を含む気体を排気筒（非常用ガス処理系用）から排気することにより、中央制御室にとどまる運転員の被ばくを低減できる設計とする。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタは、設計基準対象施設として原子炉冷却材喪失時に原子炉格納容器から原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内に漏えいした放射性よう素・粒子状放射性物質及び燃料集合体の落下時に原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内に放出された放射性よう素・粒子状放射性物質を除去するために必要な個数として A 系、B 系それぞれ各 1 個設置し、合計 2 個設置する。</p> <p>非常用ガス処理系後置ガス処理装置フィルタは、設計基準対象施設として 2 個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		



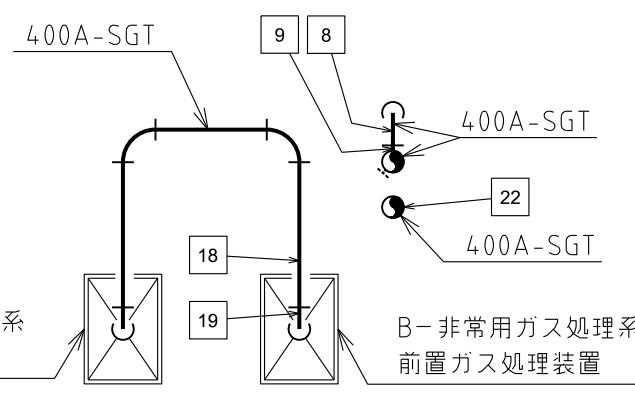
工事計画認可申請	第8-3-3-1-1-1図
島根原子力発電所 第2号機	
名称	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る機器の配置を明示した図面 (非常用ガス処理系)
中国電力株式会社	



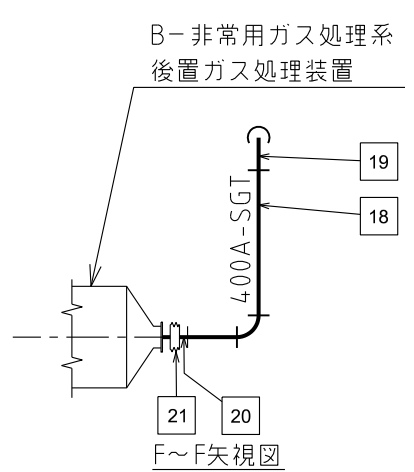
A~A矢視図



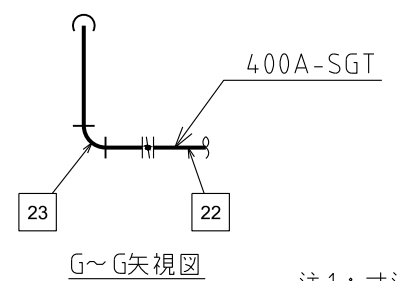
B~B矢視図



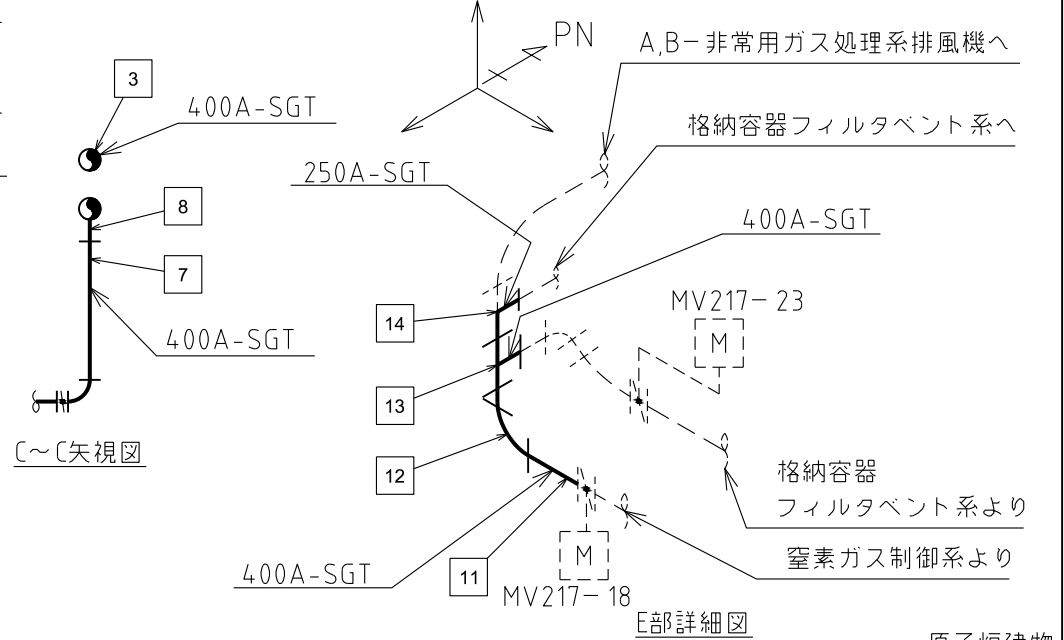
D~D矢視図



F~F矢視図



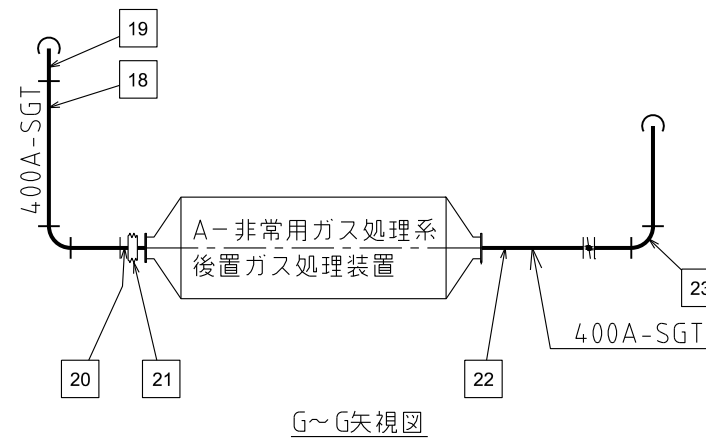
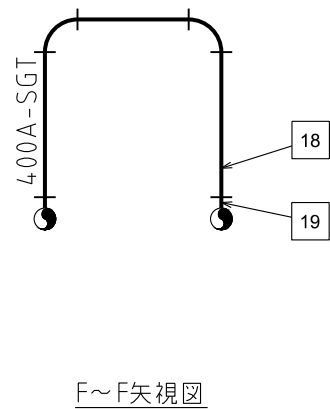
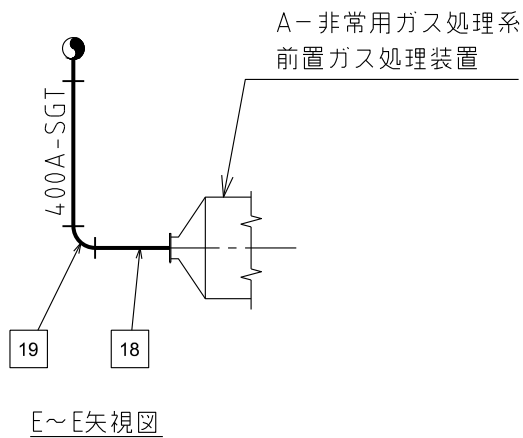
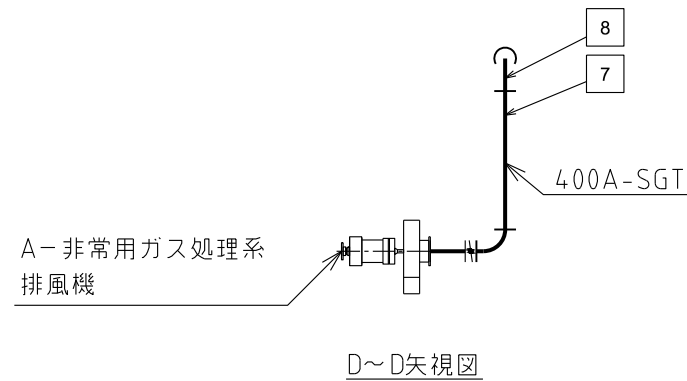
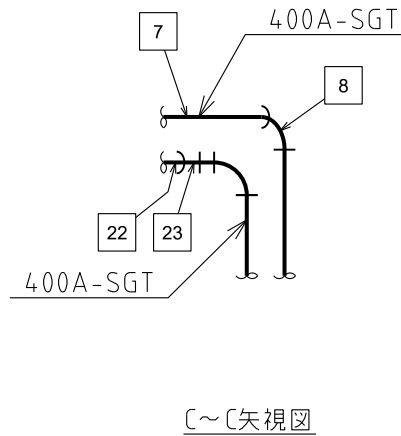
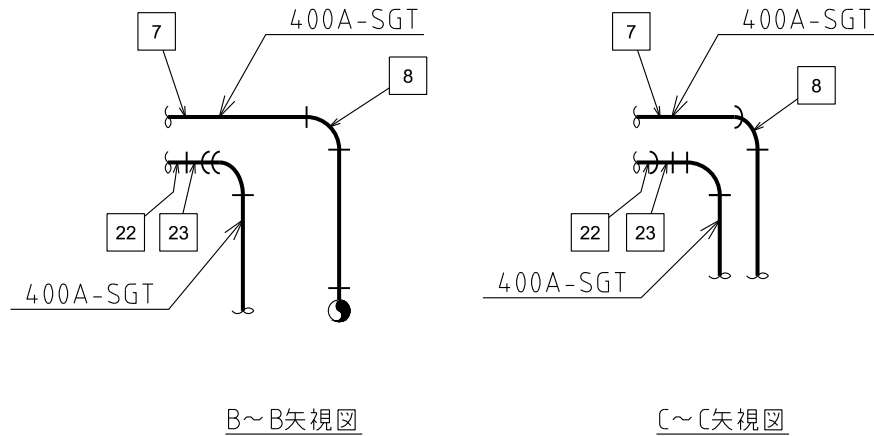
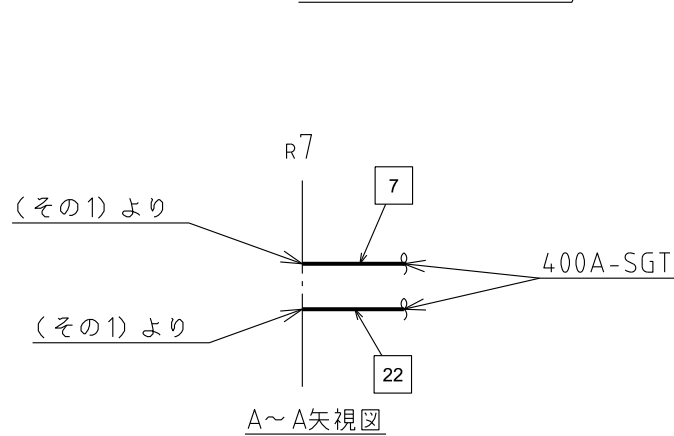
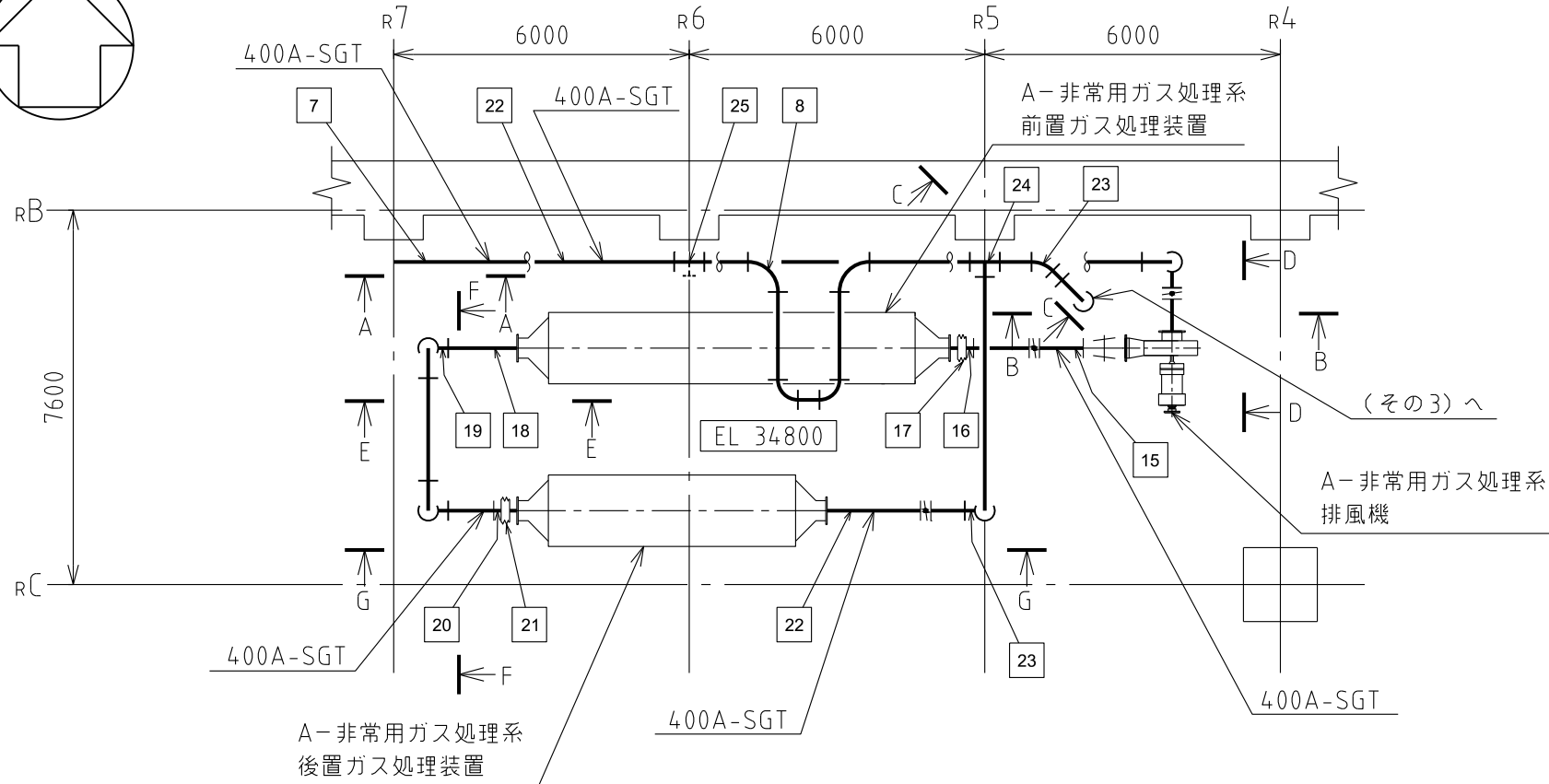
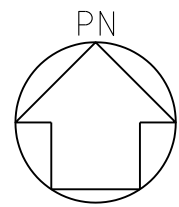
G~G矢視図



E部詳細図

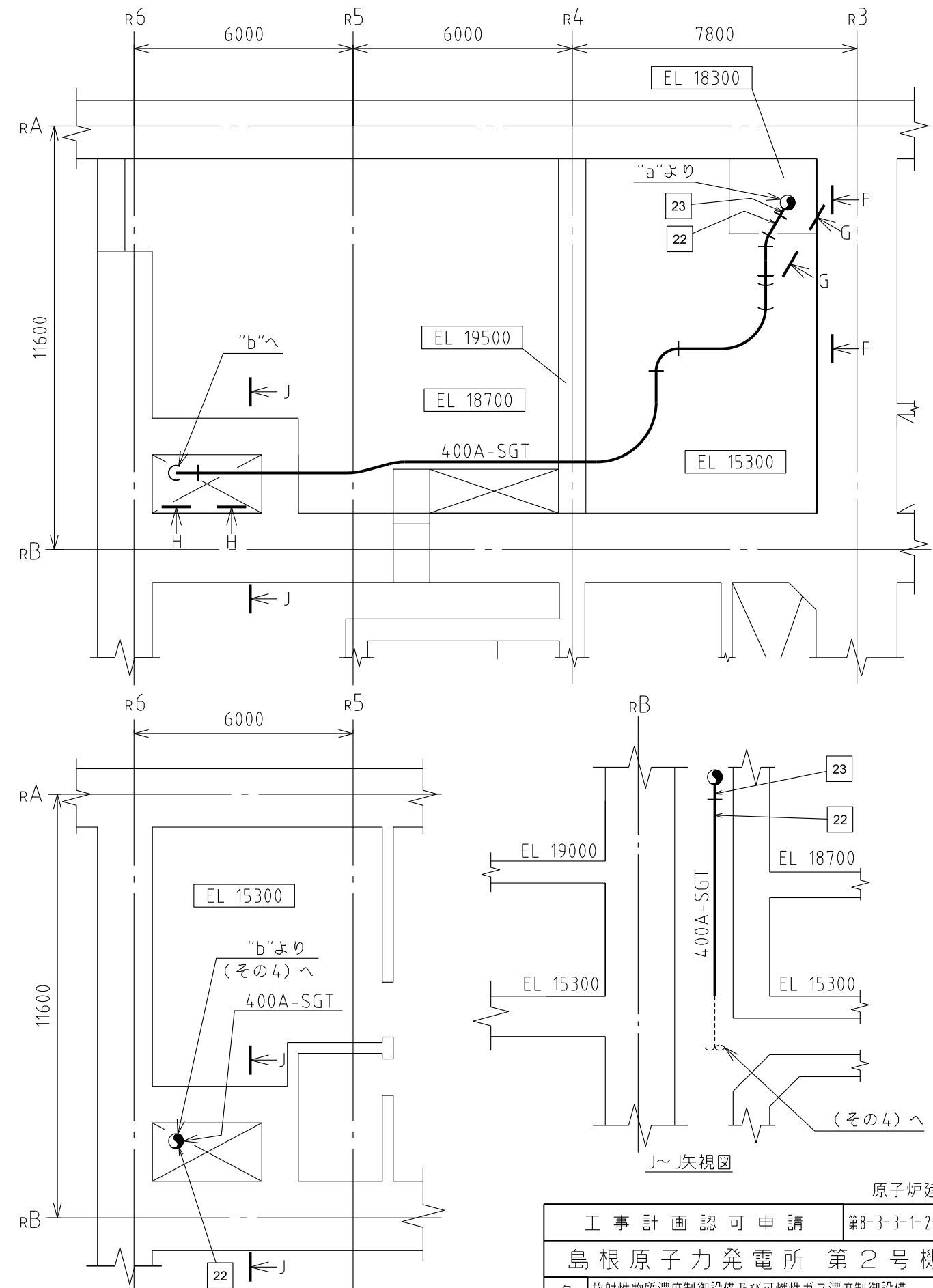
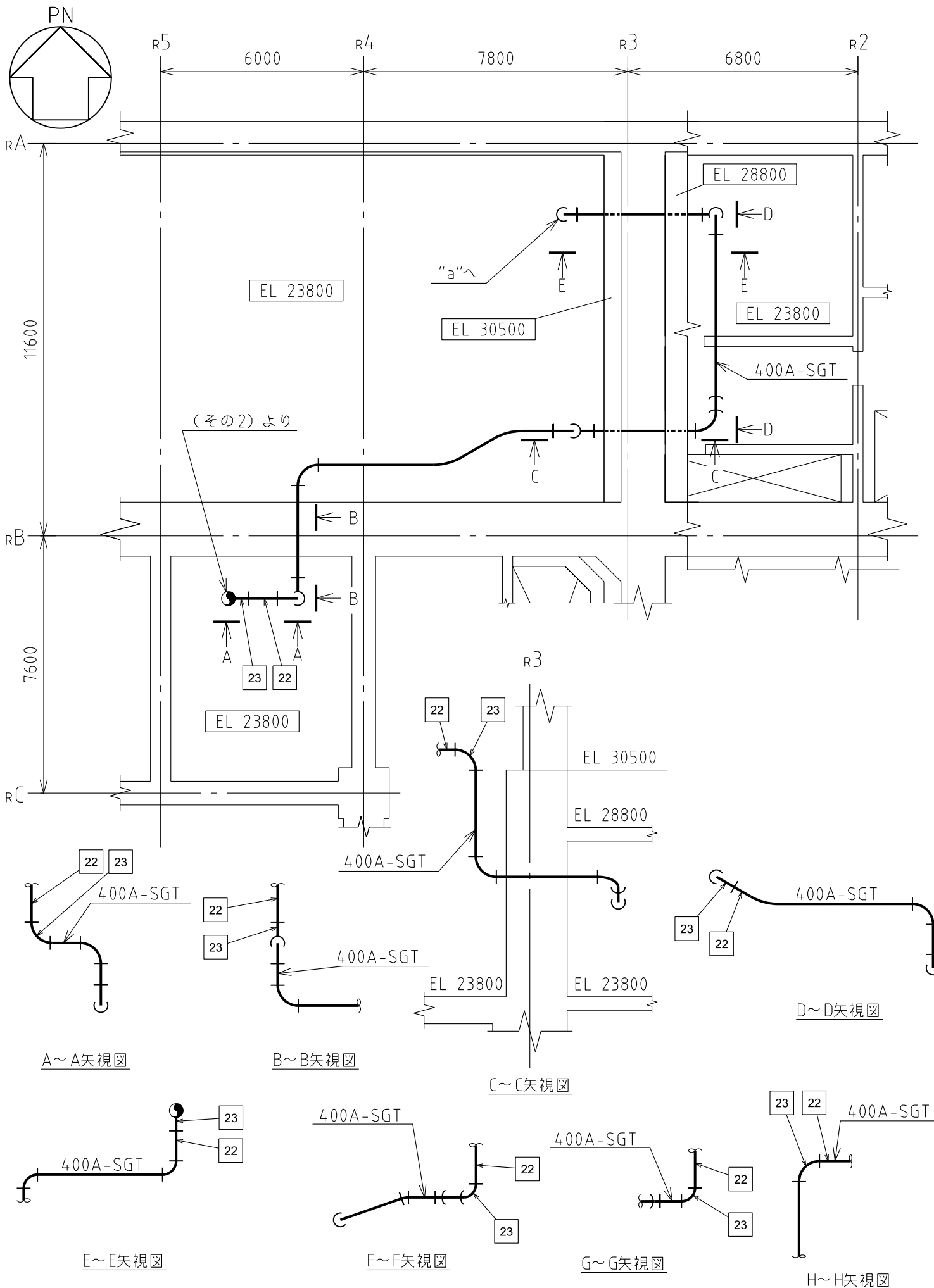
注1: 寸法はmmを示す。
注2: 図中の四角内番号は別紙1のNOを示す。

工事計画認可申請		第8-3-3-1-2-10
島根原子力発電所 第2号機		
名称	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面(非常用ガス処理系)(その1)	
中国電力株式会社		



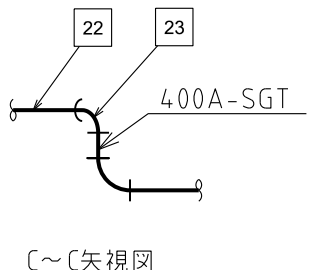
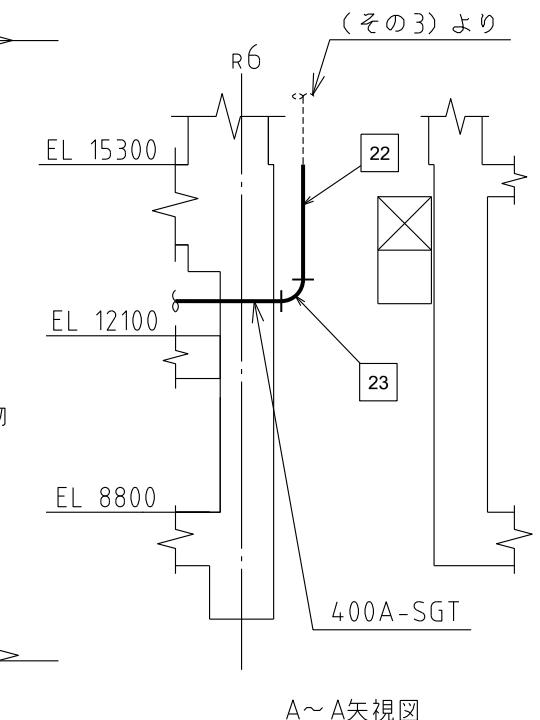
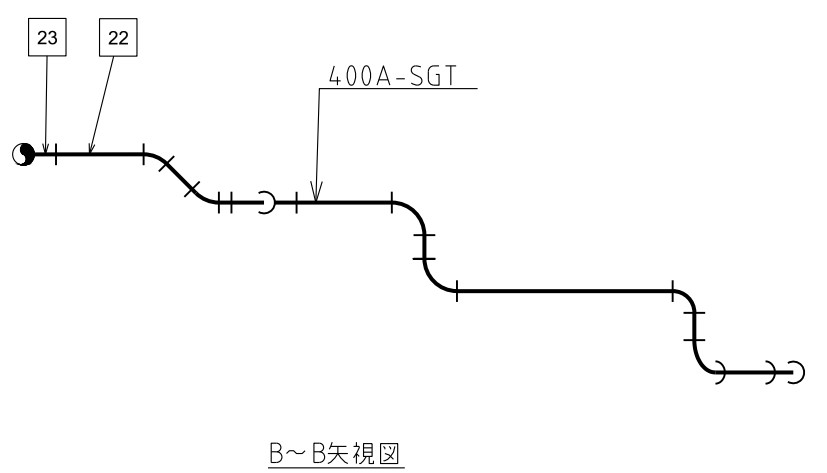
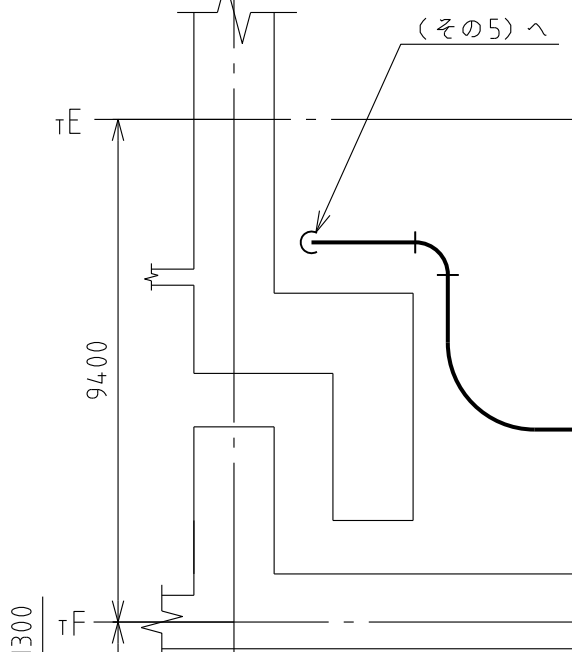
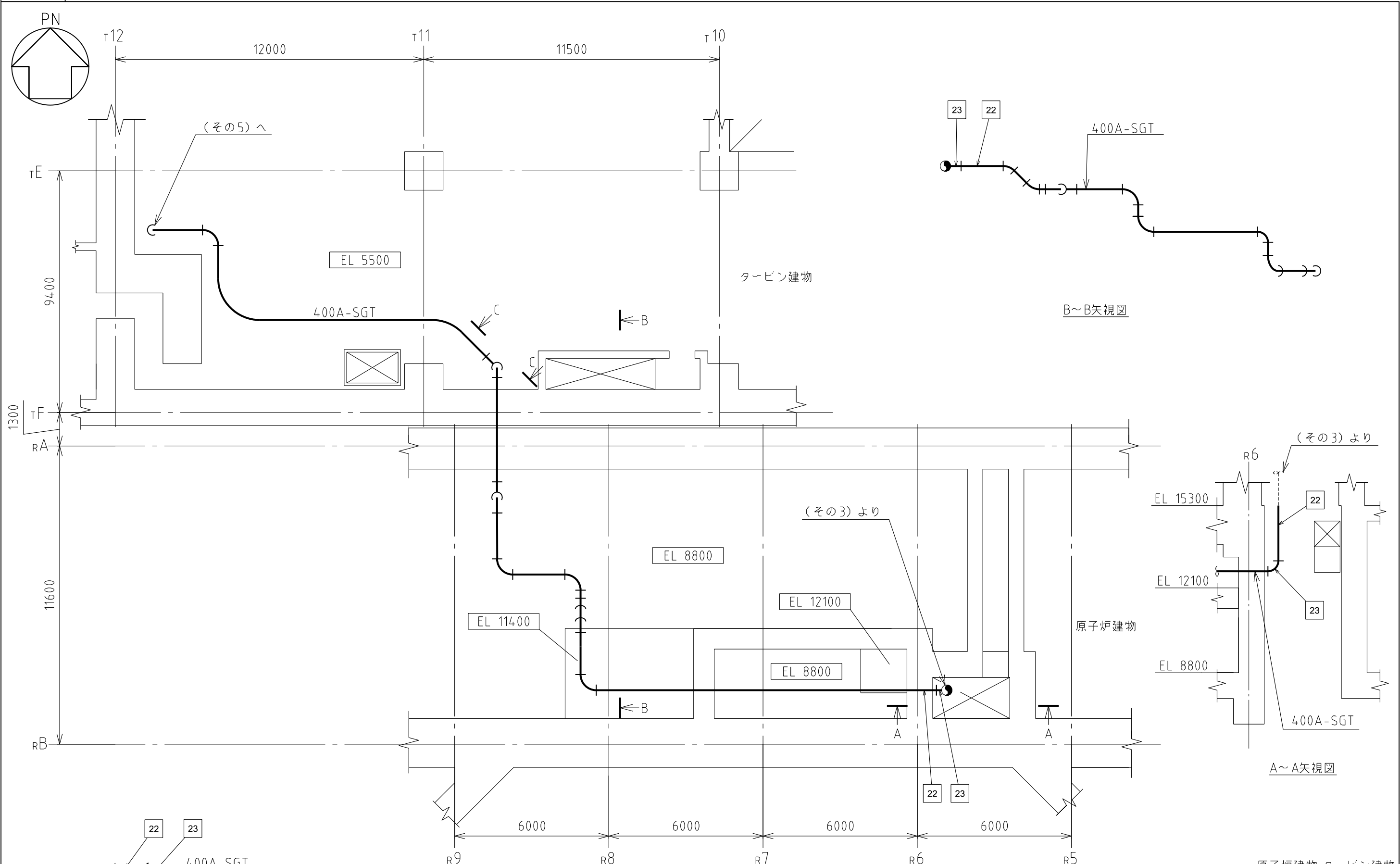
注1: 寸法はmmを示す。
 注2: 図中の四角内番号は別紙1のNOを示す。

原子炉建物	
工事計画認可申請	第8-3-3-1-2-2図
島根原子力発電所 第2号機	
名称	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面(非常用ガス処理系)(その2)
中国電力株式会社	



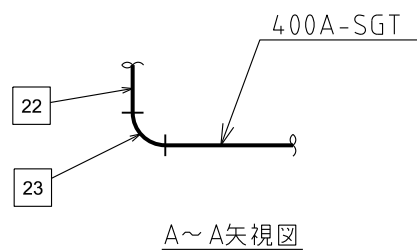
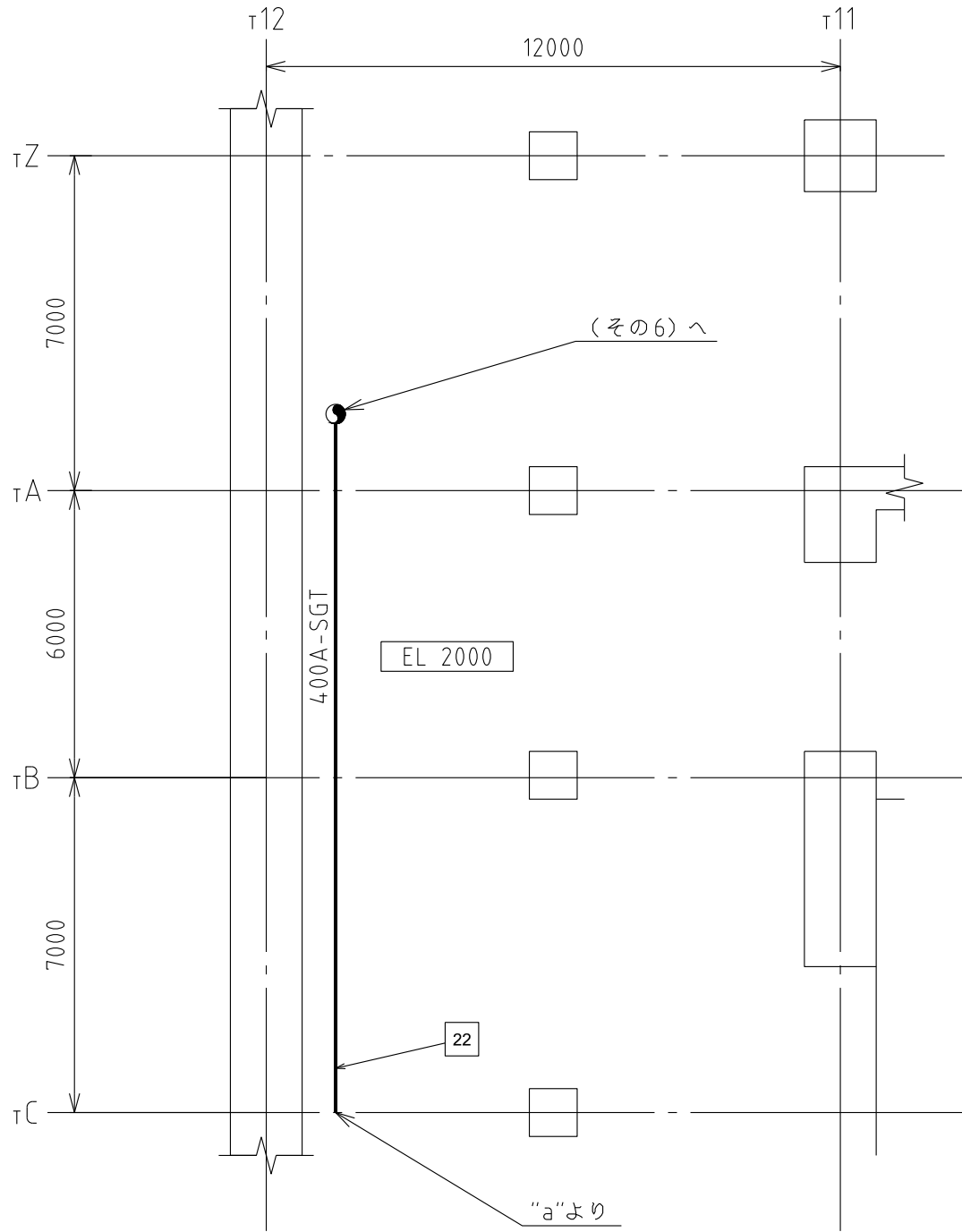
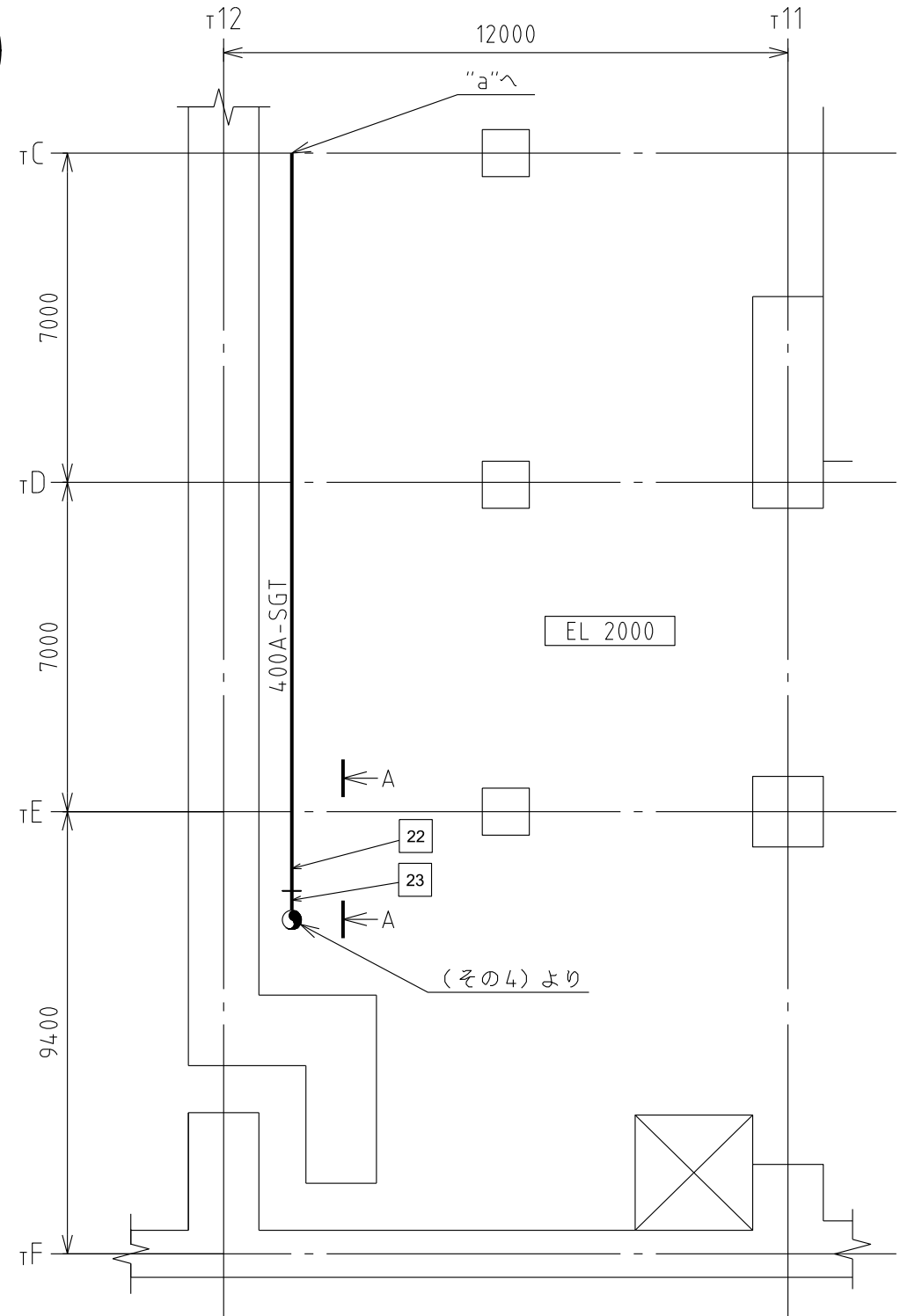
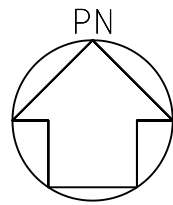
注1：寸法はmmを示す。
 注2：図中の四角内番号は別紙10のNOを示す。

原子炉建物	
工事計画認可申請	第8-3-3-1-2-3図
島根原子力発電所 第2号機	
名称	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面(非常用ガス処理系)(その3)
中国電力株式会社	



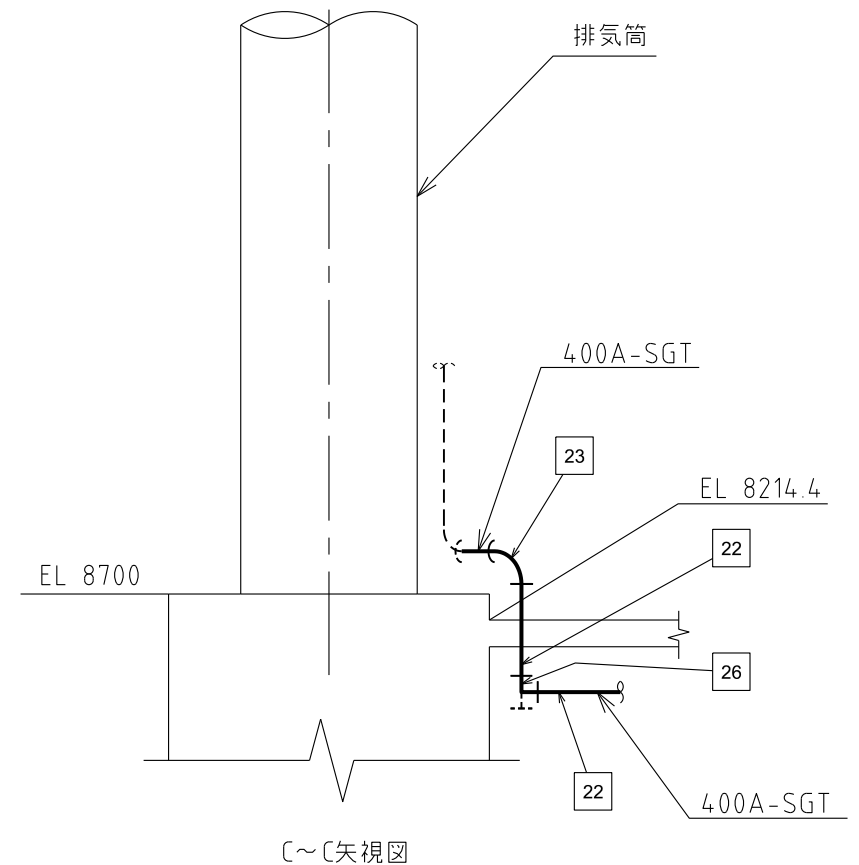
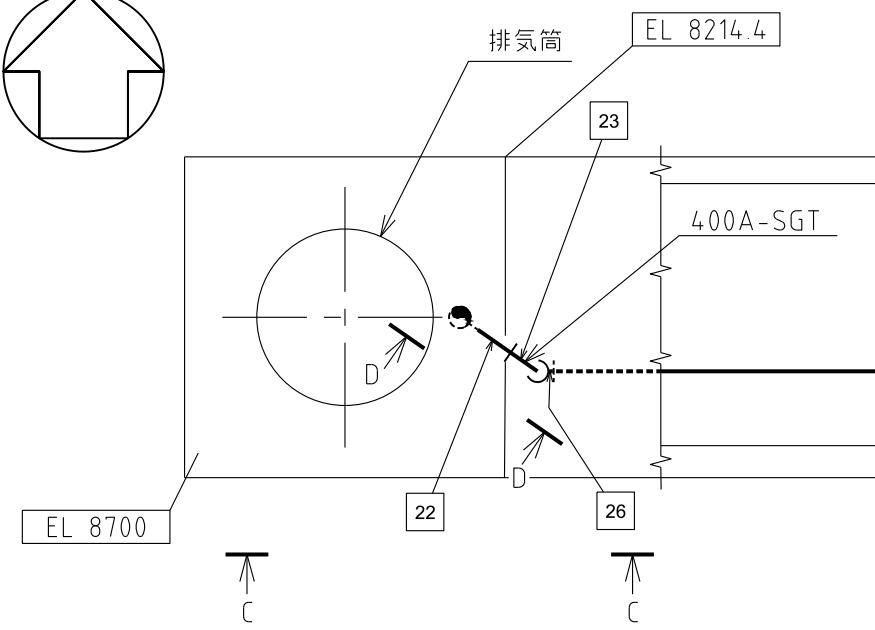
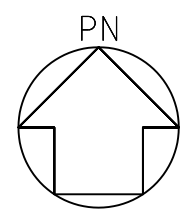
注1：寸法はmmを示す。
 注2：図中の四角内番号は別紙1のNOを示す。

原子炉建物,タービン建物	
工事計画認可申請	第8-3-3-1-2-4図
島根原子力発電所 第2号機	
名	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面(非常用ガス処理系)(その4)
称	
中国電力株式会社	
SGT	S2SGT-RT004 0Y30

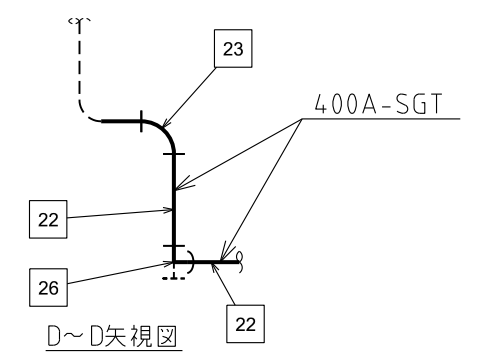


注1：寸法はmmを示す。
 注2：図中の四角内番号は別紙1のNOを示す。

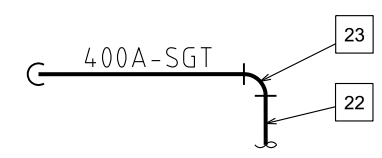
タービン建物	
工事計画認可申請	第8-3-3-1-2-5図
島根原子力発電所 第2号機	
名	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面
称	(非常用ガス処理系) (その5)
中国電力株式会社	



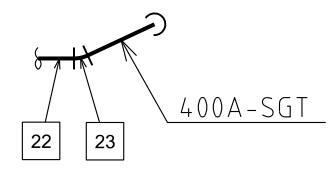
C~C矢視図



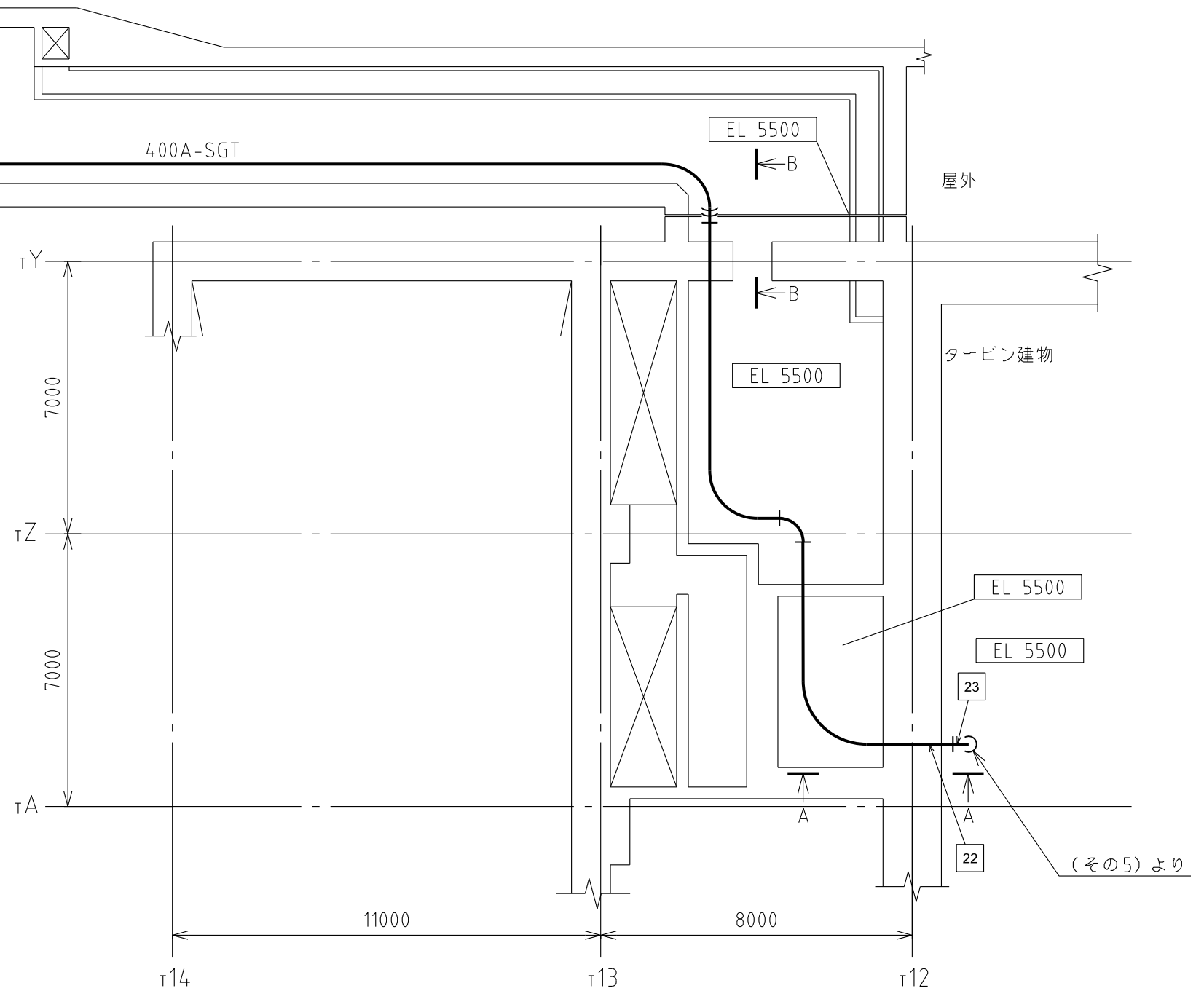
D~D矢視図



A~A矢視図



B~B矢視図



注1: 寸法はmmを示す。
注2: 図中の四角内番号は別紙10のNOを示す。

工事計画認可申請		第8-3-3-1-2-6回
島根原子力発電所 第2号機		
名	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面(非常用ガス処理系)(その6)	
称	中国電力株式会社	

第 8-3-3-1-2-1~6 図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面（非常用ガス処理系） 別紙 1

工事計画抜粋

変更前						変更後						NO. *15
名称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径*1 (mm)	厚さ*1 (mm)	材料	名称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径*1 (mm)	厚さ*1 (mm)	材料	
非常用ガス処理系	原子炉建物開放口 ～ 窒素ガス制御系合流部*2, *3	0.0137*4	66	—		変更なし	0.0137*4	66	406.4*5, *6	9.5*5, *6	STPT410*5, *6	1
				406.4*7					9.5*7	STPT410*7	2	
				406.4					9.5	STPT42	3	
				—					—	—	4	
	窒素ガス制御系合流部 ～ 非常用ガス処理系排風機*2, *3	0.0137*4	66	—		変更なし	0.0137*4	66	406.4*6	12.7*6	STPT42*6	5
				/406.4*6					/12.7*6	STPT42*6	6	
				/406.4*6					/12.7*6	STPT42*6	7	
				—					—	—	8	
	弁AV217-18 ～ 弁MV217-23出口ライン合流部*2, *8	0.0137*4	66	406.4*7	9.5*7	STPT410*7	0.0137*4	66	406.4*5, *6	9.5*5, *6	STPT42*5, *6	9
				—		—			—	10		
				—		—			—	11		
				—		—			—	12		
	弁MV217-23出口ライン合流部 ～ 非常用ガス処理系入口ライン分岐部*2, *8	0.0137*4	66	—		変更なし	0.0137*4	66	406.4	12.7	STPT410	13
				—					—	—	STPT410	14
						弁MV217-18 ～ 弁MV217-23出口ライン合流部*9	変更なし 0.853*10	変更なし 200*10	変更なし		11	
						弁MV217-23出口ライン合流部 ～ 非常用ガス処理系入口ライン分岐部*9	変更なし 0.853*10	変更なし 200*10	406.4	12.7	STPT410	13
									406.4	12.7	STPT410	14
									/406.4	/12.7	STPT410	13
									/—	/—	STPT410	14
									/267.4	/9.3	STPT410	14

S2 補 8-3-3-1-2-1~6 R0

変更前						変更後						NO. *15				
名	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材 料	名	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径*1 (mm)	厚さ*1 (mm)	材 料					
非常用ガス処理系	非常用ガス処理系入口ライン分岐部 ～ 窒素ガス制御系合流部*2, *8	0.0137*4	66	406.4	9.5*1	STPT42	非常用ガス処理系	変更なし	—	—	—	—				
				406.4*7	9.5*1, *7	STPT410*7						—				
	非常用ガス処理系排風機 ～ 非常用ガス処理系前置ガス処理装置*2	0.02*4	66	406.4	9.5*1	STPT42						15				
				406.4*7	□*7(8.0*1, *7)	SUS304*7							16			
				515.0*7	1.5*1, *11×1*11, *12	SUS304*11								17		
	非常用ガス処理系前置ガス処理装置*2	0.02*4	120	406.4	□*11(6.0*1)	□						—				
				角形 1300W ×1900H	□*11(6.0*1)	□							—			
	非常用ガス処理系前置ガス処理装置 ～ 非常用ガス処理系後置ガス処理装置*2	0.02*4	120	406.4	9.5*1	STPT42						18				
				—									406.4*5, *6	9.5*5, *6	STPT42*5, *6	19
				406.4*7	□*7(8.0*1, *7)	SUS304*7							20			
				515.0*7	1.5*1, *11×1*11, *12	SUS304*11								21		
	非常用ガス処理系後置ガス処理装置*2	0.02*4	120	406.4	□*11(6.0*1)	□						—				
				角形 1300W ×1900H	□*11(6.0*1)	□							—			
	非常用ガス処理系後置ガス処理装置 ～ 排気筒*2, *14	0.02*4	120	406.4	9.5*1	STPT42						22				
				—									406.4*5, *6	9.5*5, *6	STPT42*5, *6	23
				406.4*6	12.7*6	STPT42*6							24			
				/406.4*6	/12.7*6											
				406.4*6	12.7*6	STPT410*6							25			
				/406.4*6	/12.7*6											
	406.4*6	12.7*6	STPT42*6	26												
	/406.4*6	/12.7*6														

注：記載の適正化を行う。既工事計画書には名称欄文末に「～まで」と記載

注記*1：公称値を示す。

*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には、放射線管理設備のうち換気設備に記載

*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉棟空調換気系との取合点から非常用ガス処理系排風機まで」と記載

*4：S I 単位に換算したものである。

- *5 : エルボを示す。
- *6 : 本設備は既存の設備である。
- *7 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
- *8 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素ガス制御系との取合点から「原子炉棟空調換気系との取合点から非常用ガス処理系排風機まで」の合流点まで」と記載
- *9 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器フィルタベント系）、圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器フィルタベント系）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器フィルタベント系）と兼用
- *10 : 重大事故等時における使用時の値
- *11 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 60 年 4 月 27 日付け 59 資庁第 17250 号にて認可された工事計画の添付書類「IV-2-4-1-1 管の強度計算書」による。
- *12 : 層数を示す。
- *13 : 当該ラインについては、主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
- *14 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ガス処理系後置ガス処理装置から排気筒との取合点まで」と記載
- *15 : 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面（非常用ガス処理系）に記載の四角内番号を示す。

第 8-3-3-1-2-1~6 図 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る主配管の配置を明示した図面（非常用ガス処理系） 別紙 2

工事計画記載の公称値の許容範囲

[非常用ガス処理系の主配管]

管NO.5* - 管継手

主要寸法 (mm)		許容範囲	根 拠
外径	406.4	+4.0mm -3.2mm	J I S B 2 3 1 2による材料公差
厚さ	9.5	+規定しない -12.5%	同上

管NO.6* - 管継手

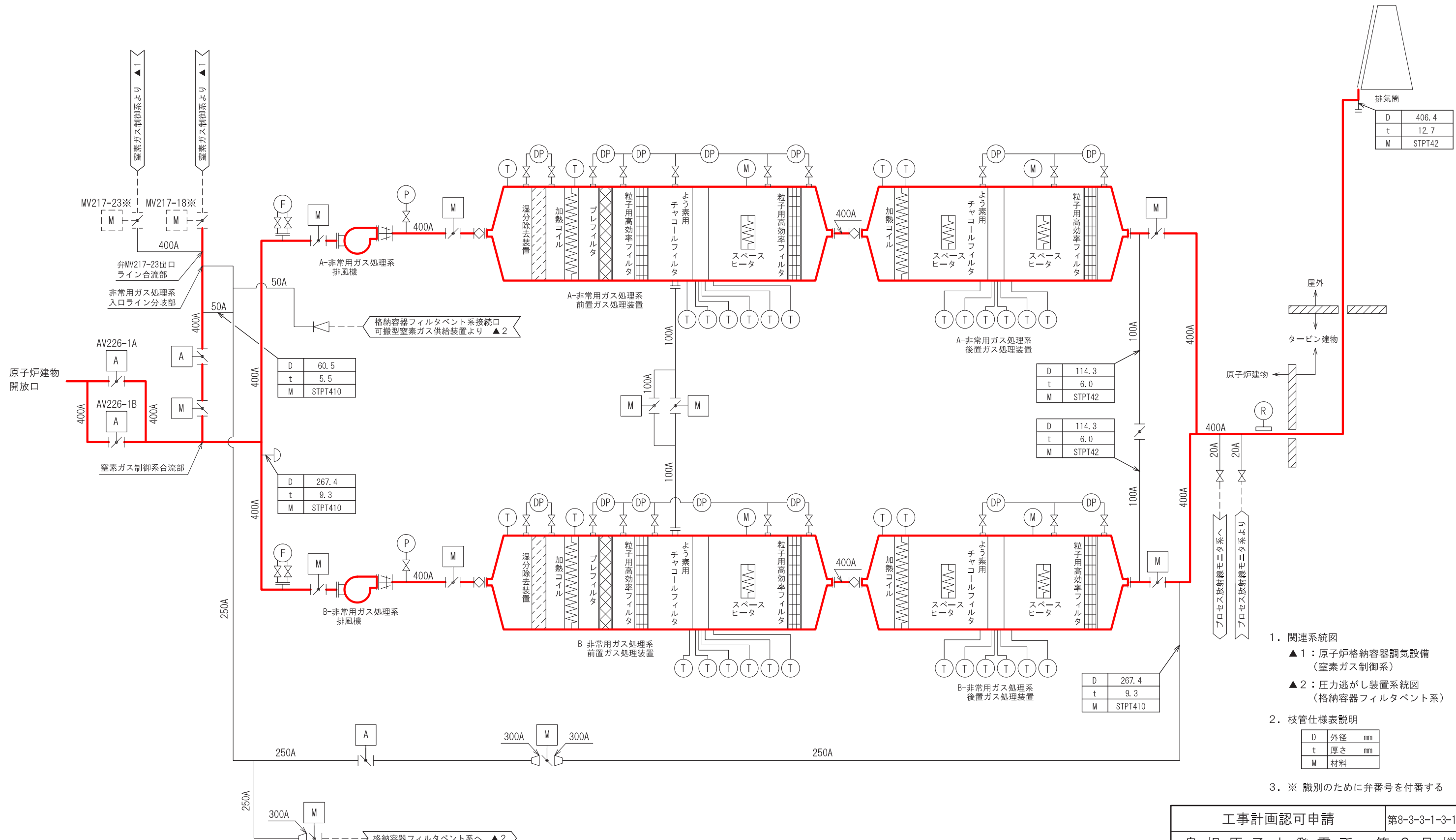
主要寸法 (mm)		許容範囲	根 拠
外径	406.4	+4.0mm -3.2mm	J I S B 2 3 1 2による材料公差
厚さ	12.7	+規定しない -12.5%	同上

管NO.7* - 管継手

主要寸法 (mm)		許容範囲	根 拠
外径	267.4	+4.0mm -3.2mm	J I S B 2 3 1 2による材料公差
厚さ	9.3	+規定しない -12.5%	同上

注：主要寸法は，工事計画記載の公称値

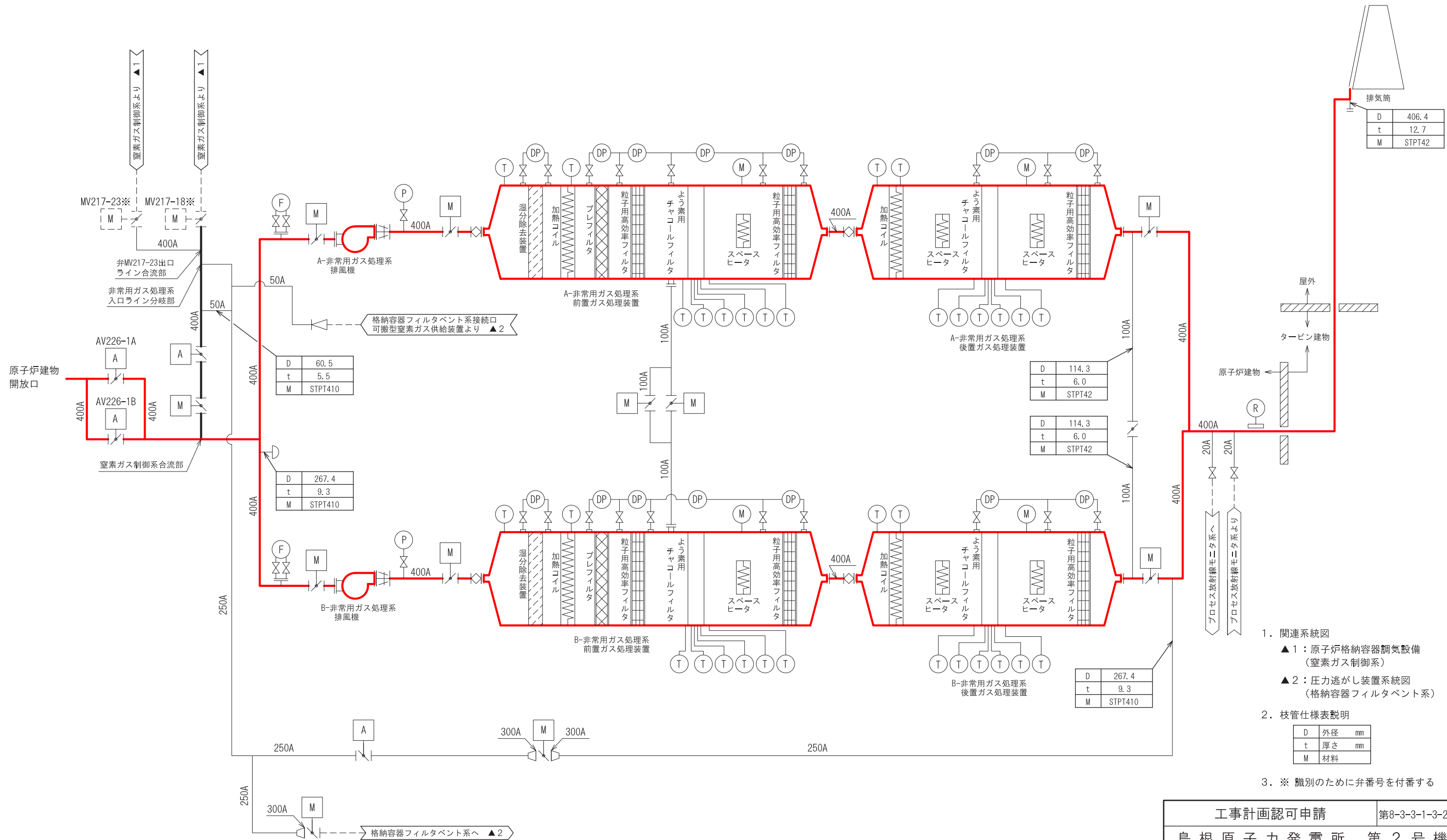
注記*：管の基本板厚計算書のNO.を示す。



1. 関連系統図
- ▲ 1 : 原子炉格納容器調気設備 (窒素ガス制御系)
 - ▲ 2 : 圧力逃がし装置系統図 (格納容器フィルタベント系)
2. 枝管仕様表説明
- | D | 外径 | mm |
|---|----|----|
| t | 厚さ | mm |
| M | 材料 | |
3. ※ 識別のために弁番号を付番する

— : 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 (非常用ガス処理系) (当該系統のうち設計基準対象施設の申請範囲)

工事計画認可申請		第8-3-3-1-3-1図
島根原子力発電所 第2号機		
名称	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備系統図 (非常用ガス処理系) (その1) (設計基準対象施設)	
中国電力株式会社		



1. 関連系統図
- ▲ 1 : 原子炉格納容器調気設備 (窒素ガス制御系)
 - ▲ 2 : 圧力逃がし装置系統図 (格納容器フィルタベント系)
2. 枝管仕様表説明
- | D | 外径 | mm |
|---|----|----|
| t | 厚さ | mm |
| M | 材料 | |
3. ※ 識別のために弁番号を付番する

— : 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 (非常用ガス処理系) (当該系統のうち重大事故等対処設備の申請範囲)

工事計画認可申請		第8-3-3-1-3-2図
島根原子力発電所 第2号機		
名称	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備系統図 (非常用ガス処理系) (その2) (重大事故等対処設備)	
中国電力株式会社		

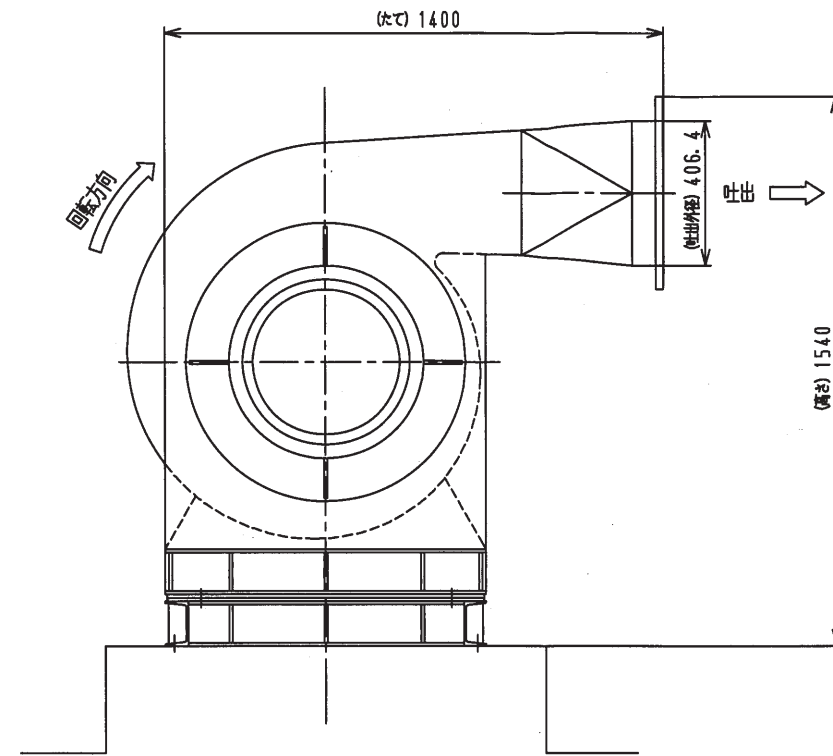
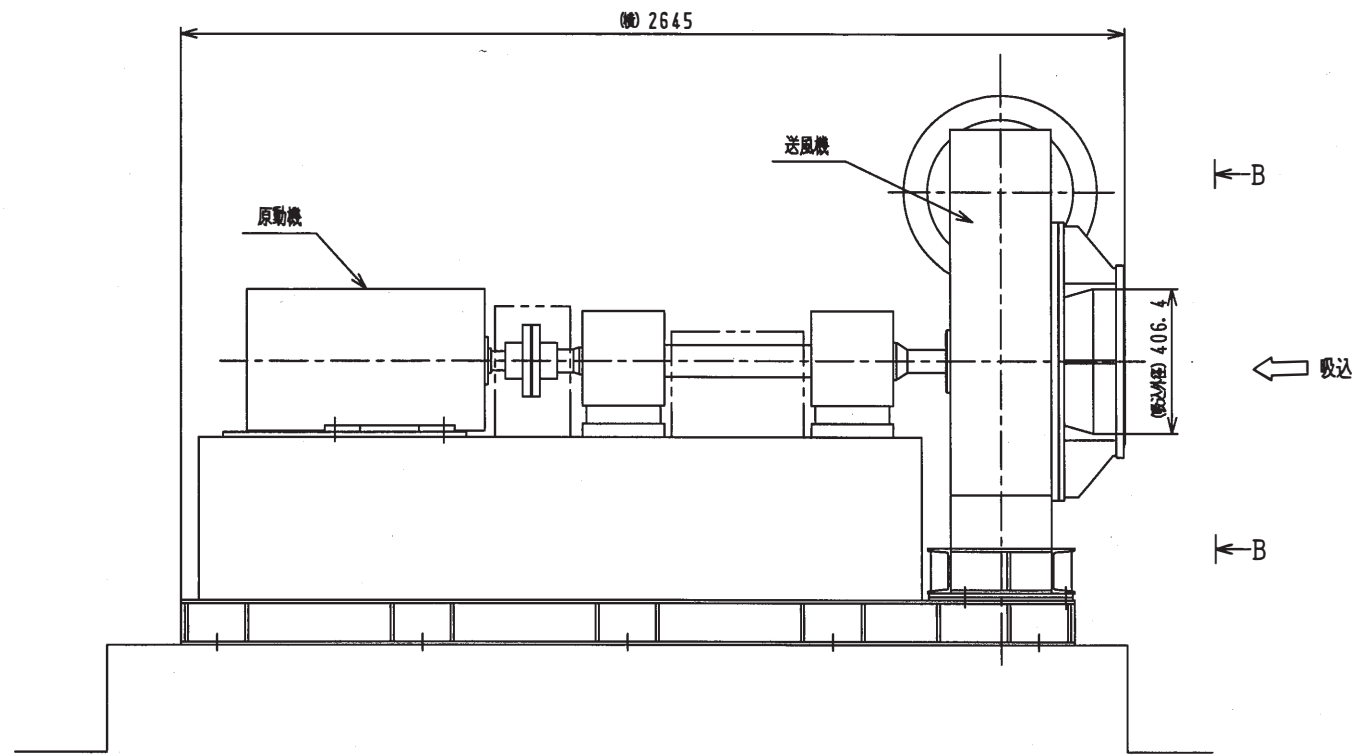
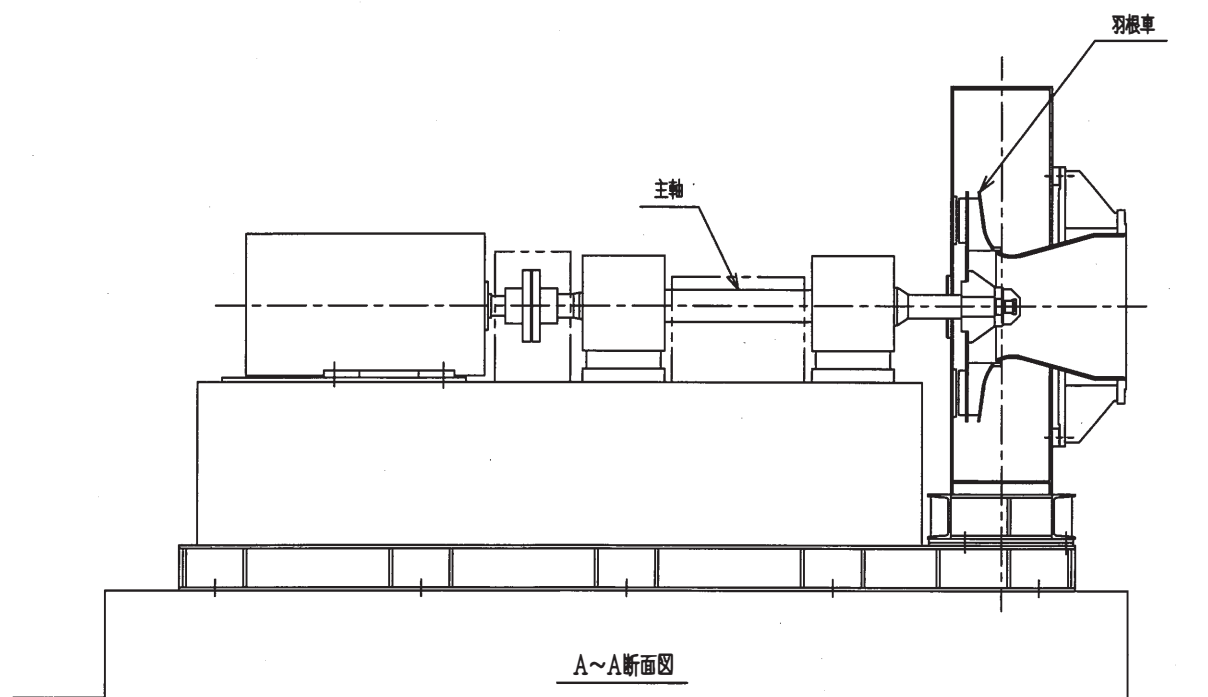


図-1 B~B矢视图



A~A断面图

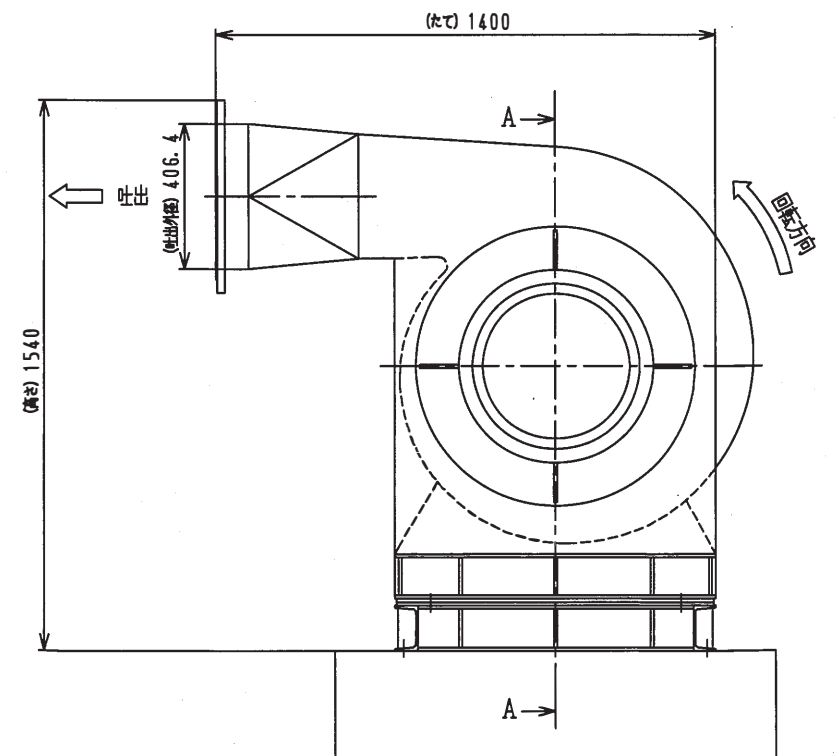


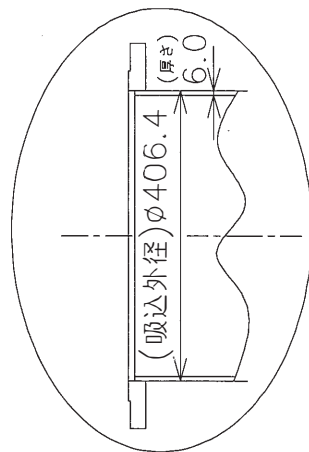
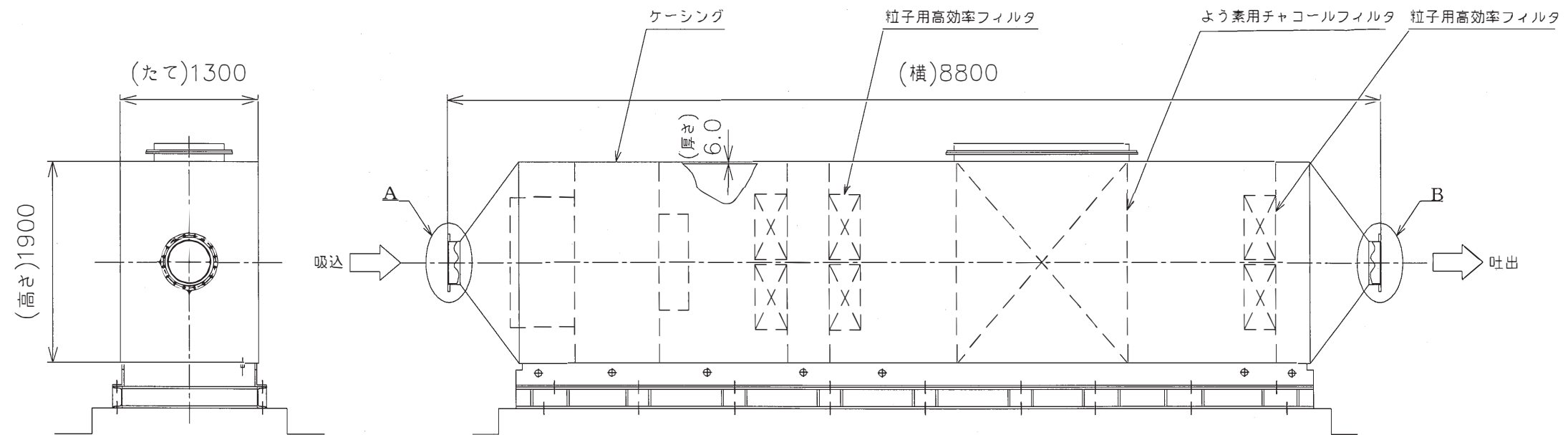
図-2 B~B矢视图

2	非常用ガス処理系排風機 (B)	図-2
1	非常用ガス処理系排風機 (A)	図-1
番号	名称	備考
排風機一覧表		

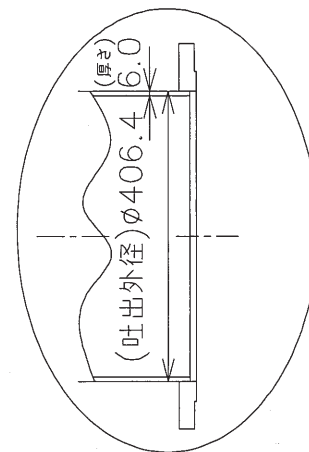
注1: 寸法はmmを示す。

注2: 特記なき寸法は公称値を示す。

工事計画認可申請		第8-3-3-1-4-1区
島根原子力発電所第2号機		
名称	非常用ガス処理系排風機構造図	
中国電力株式会社		



A部詳細図

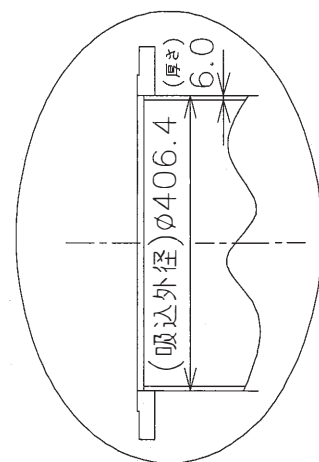
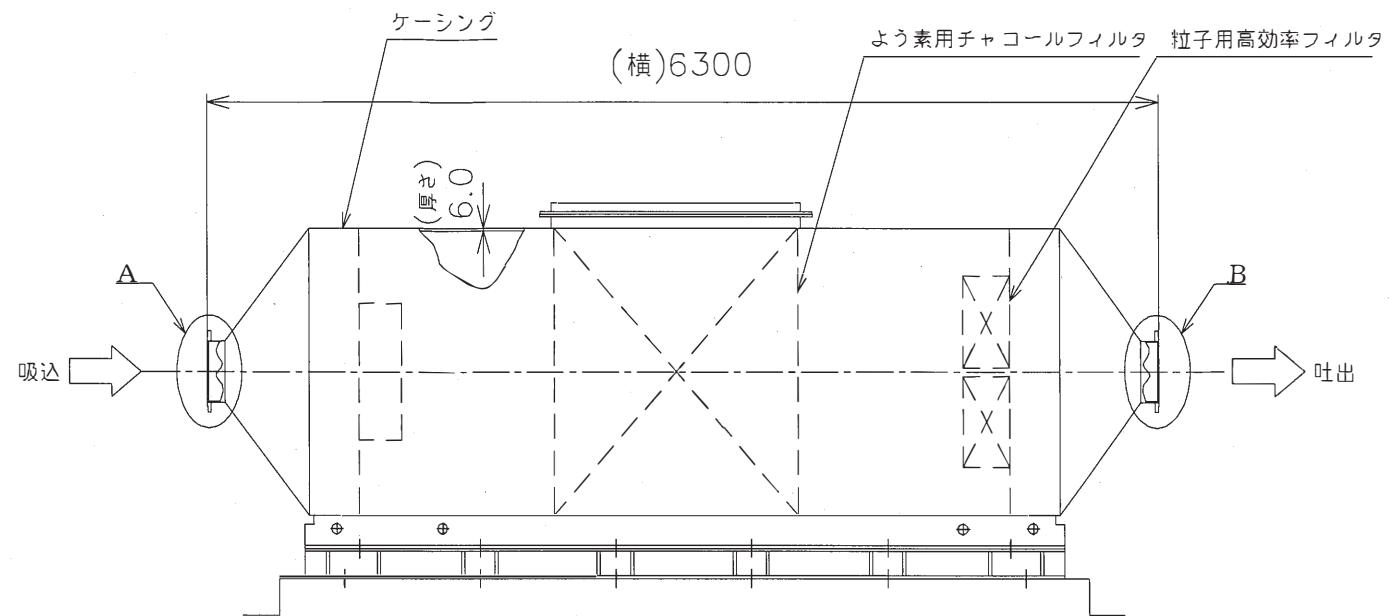
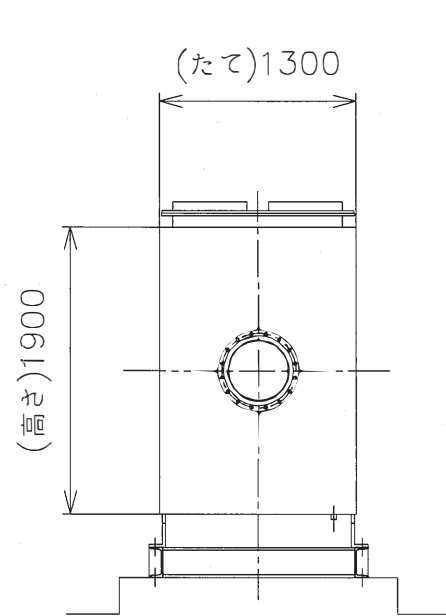


B部詳細図

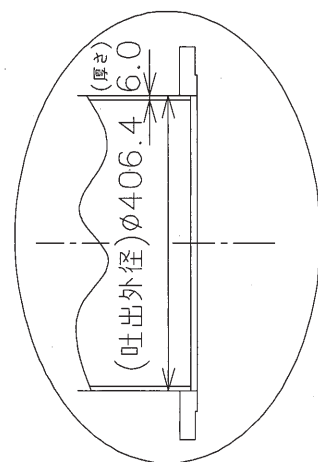
注1：寸法はmmを示す。

注2：特記なき寸法は公称値を示す。

工事計画認可申請		第8-3-3-1-4-2図
島根原子力発電所第2号機		
名称	非常用ガス処理系 前置ガス処理装置フィルタ構造図	
中国電力株式会社		



A部詳細図



B部詳細図

注1：寸法はmmを示す。

注2：特記なき寸法は公称値を示す。

工事計画認可申請		第8-3-3-1-4-3図
島根原子力発電所第2号機		
名称	非常用ガス処理系 後置ガス処理装置フィルタ構造図	
中国電力株式会社		